

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第25期) 至 平成18年9月30日

株式会社ティール・ワイ・オー

(941564)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	30
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	44
1. 連結財務諸表等	45
(1) 連結財務諸表	45
(2) その他	80
2. 財務諸表等	81
(1) 財務諸表	81
(2) 主な資産及び負債の内容	105
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第25期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーン・ワイ・オー
【英訳名】	TYO Productions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
【電話番号】	03（5434）1586
【事務連絡者氏名】	取締役兼グループ執行役員 飯田 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	7,690,999	10,567,665	14,966,313	19,839,635	21,054,751
経常利益 (千円)	91,934	254,079	842,055	1,207,693	1,185,852
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△107,502	31,329	206,518	489,042	450,684
純資産額 (千円)	1,434,553	1,251,382	1,441,905	2,439,181	2,633,487
総資産額 (千円)	5,832,007	8,177,223	11,071,324	12,119,626	12,996,860
1株当たり純資産額 (円)	54.76	49.32	49.02	72.32	76.12
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	△4.99	0.47	3.12	10.25	14.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	0.42	2.78	9.53	14.26
自己資本比率 (%)	24.6	15.3	13.0	20.1	18.1
自己資本利益率 (%)	△9.5	2.3	15.3	25.2	18.8
株価収益率 (倍)	—	370.3	88.0	57.6	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	354,678	△626,335	1,136,780	△61,570	785,763
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△67,998	△510,685	△866,660	△805,457	△1,217,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△91,840	1,166,657	485,941	176,872	567,835
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,267,130	1,296,411	2,050,142	1,356,300	1,511,731
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	273 (29)	334 (32)	423 (41)	535 (63)	654 (62)

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	5,552,274	5,015,254	5,674,555	6,096,586	6,583,610
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	106,052	△138,165	393,226	505,480	551,577
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	9,783	△134,110	189,624	445,080	413,948
資本金 (千円)	643,755	649,691	727,992	1,076,952	1,077,582
発行済株式総数 (株)	25,920,100	26,150,408	28,411,880	32,576,880	32,611,880
純資産額 (千円)	1,671,618	1,338,050	1,531,221	2,565,155	2,545,853
総資産額 (千円)	5,109,859	6,441,133	7,708,111	8,725,666	9,715,013
1株当たり純資産額 (円)	64.49	53.57	55.36	80.32	82.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.00 (-)	4.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	0.40	△5.28	5.65	13.01	13.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	0.37	-	5.02	12.10	13.10
自己資本比率 (%)	32.7	20.8	19.9	29.4	26.2
自己資本利益率 (%)	0.7	△8.9	13.2	21.7	16.2
株価収益率 (倍)	312.5	-	48.7	45.3	50.2
配当性向 (%)	264.9	-	53.1	38.4	29.8
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	150 (11)	128 (5)	94 (5)	106 (10)	119 (10)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第21期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第22期の提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第21期の連結ベースの株価収益率及び第22期の提出会社の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人数を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	東京都港区六本木に株式会社ティー・ワイ・オー（資本金10,000千円）を設立。
昭和63年3月	業務拡大に伴い、東京都港区高輪に本社を移転。
平成2年9月	ポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社ポスト・プロダクション・センター（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成6年9月	映像事業室業務拡大に伴い、東京都港区南青山にデジタルフロンティアセクションを設置。コンピュータグラフィックス・ゲーム事業に進出。
平成9年4月	映像事業室デジタルフロンティアセクション業務拡大に伴い、東京都目黒区中目黒に代官山分室を設置。
平成9年5月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）設立。
平成9年9月	業務拡大に伴い、東京都品川区上大崎に本社を移転。
平成10年1月	デジタルコンテンツ配信事業を主業とする、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	ミュージック・クリップ（音楽映像）の制作事業を主業とする、株式会社祭（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	コンピュータグラフィックスをコア技術とした映像制作事業を主業とする、株式会社デジタル・フロンティア（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年5月	インディーズレーベル運営事業を行う、株式会社ティー・ワイ・オーミュージック（資本金20,000千円、連結子会社）を設立。
平成12年6月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社朱雀（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成12年10月	東京都港区南麻布にクリエイティブ本部を移転。
平成14年4月	日本証券業協会に株式を登録。
平成14年5月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社モンスターフィルムス（資本金40,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年7月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社エムワンプロダクション（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年8月	TYO Hong Kong Limited（中国、非連結子会社）清算。
平成14年10月	インターネット広告企画・制作を主業とするメディアデザイン事業部門を新設分割し、株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成14年10月	企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社ウルトラ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成14年10月	株式会社祭と株式会社ティー・ワイ・オーミュージックが合併し株式会社祭となる。
平成15年3月	ゲームソフトの受託開発事業を主業とする、株式会社スティング（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年7月	映像撮影関連業務を主業とする、株式会社CRANK（資本金40,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成15年8月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社Camp KAZ（資本金30,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年9月	キャラクター等の企画・開発を主業とする、株式会社ドワーフ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アドミニストレーション部門を新設分割し、株式会社TYO Administration（資本金90,000千円、連結子会社）を設立。
平成15年10月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、有限会社ハルフィルムメーカー（資本金3,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年1月	TV-CMの企画・制作を主業とする、株式会社サッソフィルムズ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

年月	事項
平成16年4月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社ネクシスコミュニケーションズ（資本金20,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年5月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコ（資本金294,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成16年10月	TV-CM制作を主業とする、株式会社キラメキ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	広告等の企画・制作を主業とする、OKプラン&プロデュース株式会社（資本金15,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年2月	アニメーション企画・制作を主業とする、株式会社ゆめ太カンパニー（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年4月	音楽制作を主業とする、株式会社5pb.（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年7月	広告の企画・プロデュースを主業とする、ストラテジア株式会社（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成17年8月	合弁会社・大連東方龍動画発展有限公司（中国）を設立。
平成17年10月	映像企画・制作、特殊造型等を主業とする、株式会社ビルドアップ（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成17年12月	アニメーション映像作品の企画・制作を主業とする、株式会社ジェンコをMBO（マネジメント・バイ・アウト）により譲渡。
平成18年3月	欧米エリアでのWEBコンテンツ制作会社への投資、並びに投資会社の運用管理を主業とする、TYO International B.V.（資本金EUR2,000,000、連結子会社）を設立。
平成18年3月	アニメーションのポスト・プロダクション業務を主業とする、株式会社リアル・ティ（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社さるちん（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年4月	CG映像の企画制作を主業とする、株式会社GEMBA（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年6月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、株式会社コム（資本金74,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年7月	アニメーション制作を主業とする、株式会社動画工房（資本金5,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年9月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、Cailoghi S.r.l.（資本金EUR50,000、連結子会社）を設立。
平成18年10月	広告の企画・プロデュース業務を主業とする、株式会社1st Avenue（資本金10,000千円、連結子会社）を設立。
平成18年10月	WEBコンテンツの企画・制作を主業とする、テオーリアコミュニケーションズ株式会社（資本金85,000千円、連結子会社）が営業開始。
平成18年10月	放送番組の制作を主業とする、株式会社博宣インターナショナル（資本金10,000千円、連結子会社）が営業開始。

3 【事業の内容】

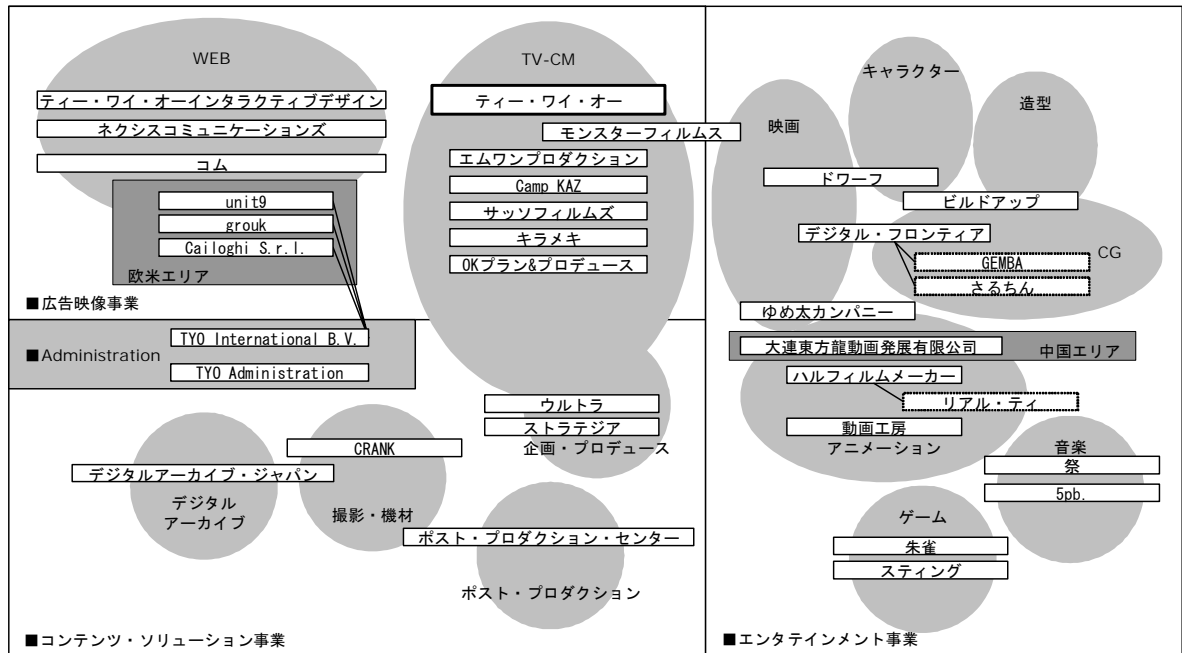
当社グループは、当社（株式会社ティー・ワイ・オー）及び連結子会社及び持分法適用会社32社より構成されております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるしくみ（ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみ）によって事業拡大を行っております。当社グループが掲げる「マルチブランド戦略」（当社を事業持株会社とした多数の優秀なコンテンツ制作会社をグループ化する戦略）の実現をより確かなものとするべく、このしくみの実践と一層の精度向上に向けて取り組んでおります。

当社の事業内容は次のとおりであります。

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、WEBコンテンツの企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

事業系統図は、以下のとおりであります。

下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。



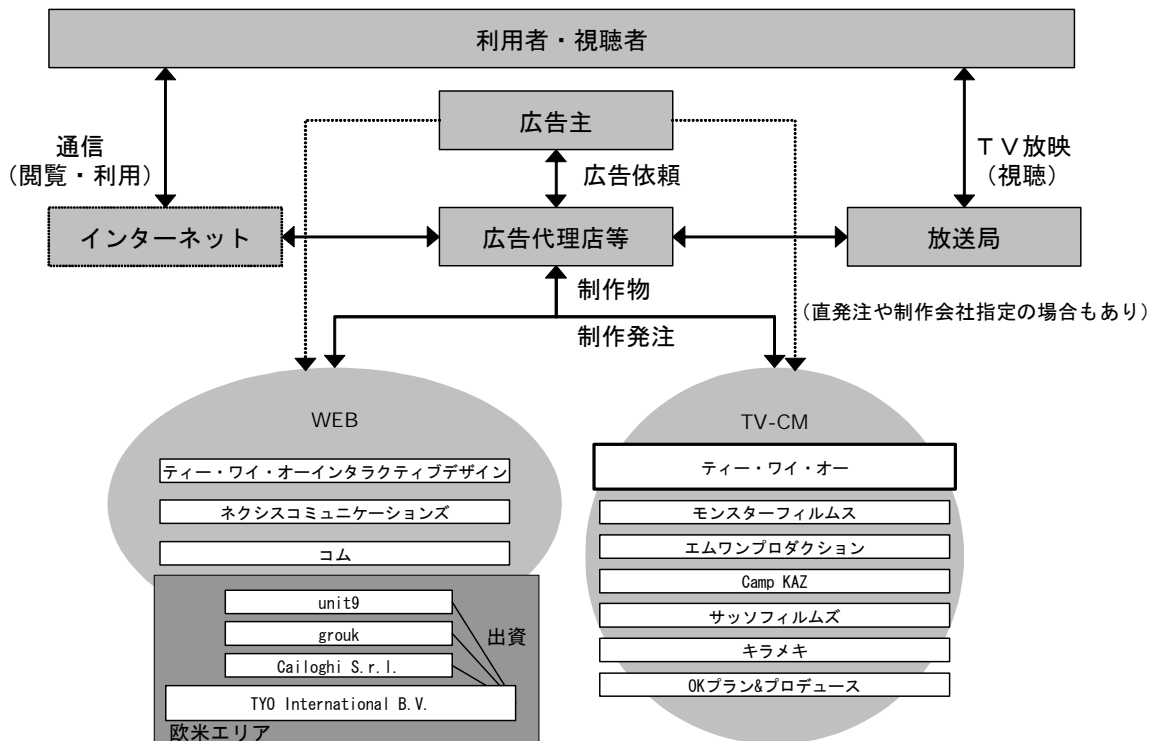
(1) 広告映像事業

当社グループの広告映像事業は、当社の設立以来の基盤事業であるTV-CMの企画・制作と、WEBコンテンツの企画・制作の事業から成り立っております。TV-CM制作事業の市場規模は2,006億円、前年比100.3%

(2005年電通「日本の広告費」より)と前年をわずかに上回っており、業界内では大手制作会社への集中化が進んでおります。一方、平成18年6月にグループ化した株式会社コムを含めて国内グループ社数3社となったWEBコンテンツ制作事業は、業界としてはここ数年著しい市場拡大をみせており、その市場規模は2,808億円、前年比154.8% (2005年電通「日本の広告費」より)と大幅な増加が見受けられます。

インターネットを含めたメディアミックスが企業の広告戦略において確立されつつある中で、国内外を問わず展開する当社グループの特徴を發揮しつつ、TV-CMとWEBコンテンツの両面で、当社グループの優位性を活かしたビジネス展開を目指してまいります。

広告映像事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



(2) エンタテインメント事業

当社グループのエンタテインメント事業は、アニメーション、CG、ゲームソフト、音楽映像制作、キャラクターの企画・制作と、多岐にわたる分野で展開しております。

アニメーション事業は、TV番組や映画の制作と、製作委員会への出資を行っております。国内のみならず海外においても、中華人民共和国でのTV番組や映画放映を目的に設立した大連東方龍動画発展有限公司を経由して、当社グループが製作委員会に出資したコンテンツの放映に向けて準備中であります。また、ブランド力強化と事業拡大のため、新たに株式会社リアル・ティを新規設立し、株式会社動画工房をグループ化したしました。

CG事業は、TVのハイビジョン対応やゲーム機の高度化により、今後も様々な映像コンテンツで多用され、高度な表現力が要求されていくと考えられます。当社グループでは、映画・ドラマ・ゲームなど、様々な映像コンテンツの受託制作のほかに、製作委員会への出資を行っております。また、ブランド力強化と事業拡大のため、新たに株式会社ビルドアップと株式会社さるちんをグループ化し、株式会社GEMBAを新規設立いたしました。

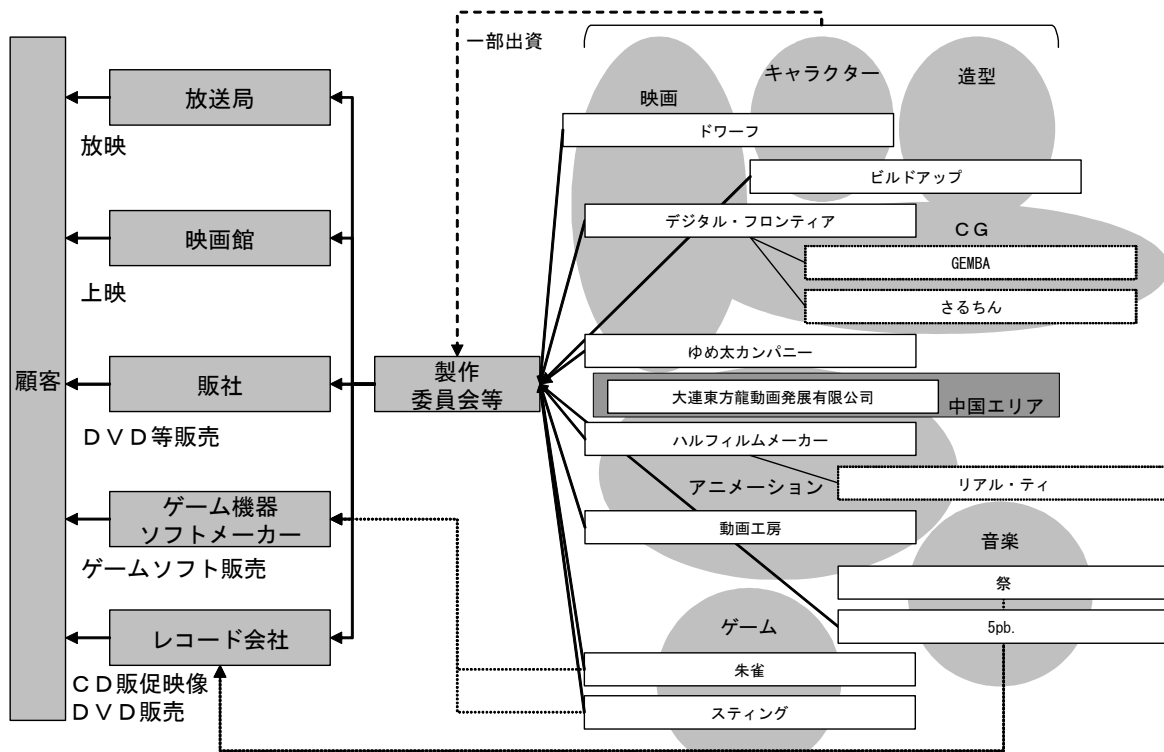
ゲームソフト事業は、家庭用ゲームソフトの受託制作のほかに、自社制作ソフトの開発販売も行っております。

音楽関連映像制作事業は、ミュージッククリップの制作・DVDの制作・ゲームソフト音楽の制作を行っております。

キャラクター事業は、オリジナルキャラクターの企画・開発のほかに、更なる事業拡大のためにこま撮り専用スタジオを建設し、映画制作・TV番組制作も取り組んでおります。

今後につきましても、各部門のブランドの複数化や、映画制作やTV番組制作等の企業を新たにグループ化することで、エンタテインメント事業領域を更に拡大させ、当社グループの中核事業として育ててまいります。

エンタテインメント事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



(3) コンテンツ・ソリューション事業

当社グループのコンテンツ・ソリューション事業は、映像コンテンツ制作会社へのソリューション提供、コンテンツの企画・プロデュース、デジタルアーカイブ事業があります。

映像コンテンツ制作会社へのソリューション提供には、ポスト・プロダクション部門と映像撮影関連部門があります。

ポスト・プロダクション部門では、映像コンテンツを取り扱う各種プロダクション等に対し、映像コンテンツ編集に要する最先端のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）の提供や、映像コンテンツ編集技術（画像処理技術や音声付加技術等）の提供を行っております。

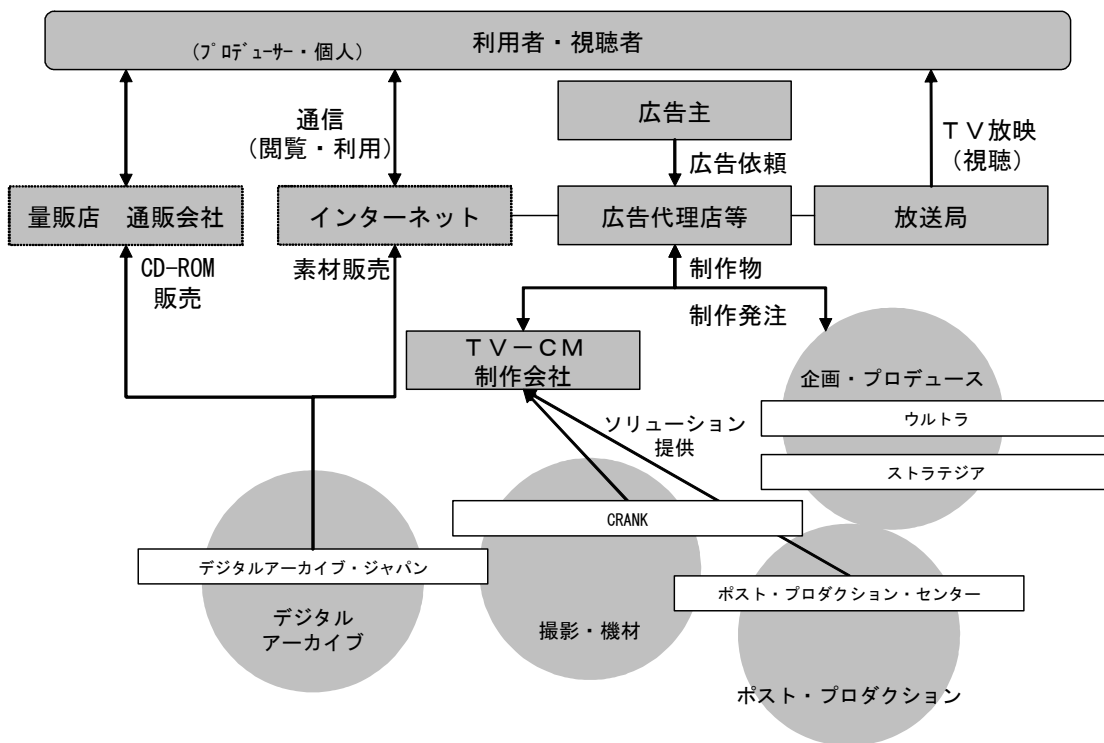
映像撮影関連部門では、カメラマンの派遣や撮影機材の貸与を行っております。

コンテンツの企画・プロデュースでは、TV-CMやWEB、エンタテインメント等、あらゆる広告の企画・制作からプロデュースまでを行っております。

デジタルアーカイブ事業は、写真素材をデジタルコンテンツにアーカイブ（圧縮保存）し、インターネットやCD-ROMを用いて販売する事業を行っております。

グループの拡大に伴ってソリューションの提供範囲が拡大しており、グループのスケールメリットを活かした共同サービスや購買機能によるコスト・コントロールや、クライアントニーズにマッチしたサービスの向上を図っております。

コンテンツ・ソリューション事業のビジネスモデル概念図は、下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社TYO Administration	東京都品川区	(千円) 90,000	全社	100.0	オフィスの賃貸、資金貸付、債務保証、役員 の兼任(3名)あり。	
株式会社デジタル・ フロンティア	東京都目黒区	(千円) 20,000	エンタテイン メント事業	100.0 (36.2)	オフィスの転貸、資金 貸付、債務保証、役員 の兼任(2名)あり。	(注) 3
株式会社Camp KAZ	東京都目黒区	(千円) 30,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	TV-CM制作事業に おいて競業関係であ る。債務保証、役員 の兼任(3名)あり。	(注) 3
株式会社エムワン プロダクション	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	100.0 (49.0)	TV-CM制作事業に おいて競業関係であ る。オフィスの転貸、 資金貸付、債務保証、 役員 の兼任(2名)あ り。	(注) 3 (注) 4
株式会社ハルフィルム メーカー	東京都杉並区	(千円) 10,000	エンタテイン メント事業	85.0	資金貸付、債務保証、 役員 の兼任(1名)あ り。	
デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社	東京都目黒区	(千円) 136,000	コンテンツ・ ソリューション 事業	81.1 (30.1)	オフィスの転貸、債務 保証、役員 の兼任(1 名)あり。	(注) 2 (注) 3
株式会社モンスター フィルムズ	東京都港区	(千円) 40,000	広告映像事業	80.0 (29.0)	TV-CM制作事業に おいて競業関係であ る。債務保証、役員 の 兼任(2名)あり。	(注) 3 (注) 5
株式会社ポスト・プロダ クション・センター	東京都港区	(千円) 80,000	コンテンツ・ ソリューション 事業	73.7 (22.7)	当社制作物の編集作業 等を行っている。オフ イスの転貸、役員 の兼 任(1名)あり。	(注) 3
株式会社サツ フィルムズ	東京都港区	(千円) 10,000	広告映像事業	70.0 (19.0)	TV-CM制作事業に おいて競業関係であ る。債務保証、役員 の 兼任(2名)あり。	(注) 3
TYO International B.V.	The Hague, The Netherlands	(千ユーロ) 2,000	広告映像事業	100.0	該当事項はありません。	(注) 2
その他20社						
(持分法適用関連会社) 1社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当いたします。
3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で記載しております。
4. 株式会社エムワンプロダクションについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,363,708千円
	(2) 経常利益	95,356千円
	(3) 当期純利益	38,708千円
	(4) 純資産額	63,456千円
	(5) 総資産額	605,800千円

5. 株式会社モンスターフィルムスについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,244,937千円
	(2) 経常利益	220,726千円
	(3) 当期純利益	113,005千円
	(4) 純資産額	163,295千円
	(5) 総資産額	733,403千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
広告映像事業	260（24）
エンタテインメント事業	273（8）
コンテンツ・ソリューション事業	85（27）
全社（共通）	36（1）
合計	654（60）

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、経営企画及びグループ全体の管理に係る部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前年度末に比べて119人増加しております。要因としては、主として連結子会社が増加したこと、及び業務拡大に伴う自然増のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
119（11）	33.2	5.7	6,039,098

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者（派遣社員、アルバイト）の年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度末までの1年間において、13人増加しております。その主な理由は、業務拡大による自然増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原材料・燃料や人件費、金利等のコスト上昇の影響はあるものの、企業の設備投資の増加や高水準な景況観の維持から、景気は着実に回復基調のもと推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみによって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこのしくみに対する業界全体の認知は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は前連結会計年度末の25社から32社に拡大いたしました。

グループ各社が目標達成に向けて取り組んだ結果、当社及び連結子会社31社のうち25社が達成いたしました。6社の目標未達成が利益を減少させ、目標達成した25社により減少分を賄うにいたらず、期首に発表した業績予想値を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は21,054百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は1,279百万円（同0.1%減）、経常利益は1,185百万円（同1.8%減）、当期純利益は450百万円（同7.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 広告映像事業

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高（千円）	13,015,977	14,394,201	1,378,223	110.6
（外部売上高）（千円）	12,930,565	14,349,044	1,418,479	111.0
（セグメント間売上高）（千円）	85,411	45,156	△40,255	52.9
営業費用（千円）	11,772,926	13,117,250	1,344,324	111.4
営業利益（千円）	1,243,051	1,276,950	33,899	102.7

設立以来の基盤事業でありますTV-CM制作事業につきましては、現在、当社グループを含む大手3社への集中化が進んでおります。そのような中で売上高・利益の増進を図るべく、ブランド力及び営業力の強化、コスト管理とグループスケールメリットを活かした各種仕入の合理化への積極的な取り組みに注力いたしました。この結果、当事業部門7社は順調に業績を伸ばし、全社黒字計上となりました。

WEBコンテンツ制作事業につきましては、業界としてはここ数年著しい市場拡大をみせております。そのような中で当社グループといたしましては早期に市場での認知度向上・シェアの拡大を図るべく、既存企業の積極的な営業展開と、新たなブランド力の強化のために新規設立・M&Aを進めてまいりました。

国内グループ3社のうち株式会社ネクシスコミュニケーションズが売上目標未達成となりましたが、新たに、世界市場を見据えた「マルチブランド戦略」を進めるために平成18年3月に海外中間持株会社であるTYO International B.V.を新規設立し、海外における有力WEBコンテンツ制作会社のグループ化を推進いたします。また、平成18年6月に株式会社コムをグループ化し、ブランド力の強化を図りました。

これらの取り組みの結果、広告映像事業の売上高は、14,394百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は1,276百万円（前年同期比2.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額91百万円が含まれております。

② エンタテインメント事業

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	5,254,012	4,639,064	△614,947	88.3
(外部売上高)(千円)	5,224,833	4,574,384	△650,449	87.6
(セグメント間売上高)(千円)	29,179	64,680	35,501	221.7
営業費用(千円)	5,231,806	4,498,315	△733,490	86.0
営業利益(千円)	22,206	140,749	118,542	633.8

アニメーション制作事業につきましては、株式会社ハルフィルムメーカーと株式会社ゆめ太カンパニーの大幅な業績伸長により、収益が向上いたしました。また、ブランド力強化と事業拡大のため、平成18年3月に株式会社リアル・ティを新規設立し、平成18年7月に株式会社動画工房をグループ化いたしました。

CG制作事業につきましても順調な受注状況で推移いたしました。株式会社デジタル・フロンティアは、更なる事業拡大を図るため、平成17年12月に東洋随一の規模をもつモーショントラッキングスタジオを開設いたしました。また、平成18年4月に、M&Aにより株式会社さるちんをグループ化、株式会社GEMBAを新規設立いたしました。更に、幅広い映像制作ノウハウをもつ株式会社ビルドアップを平成17年10月にグループ化いたしました。グループ参加後の事後整理・再構築が期末までかかり、利益減少となりました。

ゲーム制作事業につきましては、株式会社スティングが大幅に業績改善いたしました。一方、株式会社朱雀が売上目標未達成、また、株式会社5pb.も利益減少となりました。

本事業部門全体では黒字10社、赤字4社となり、事業業績は順調に伸びておりますが、すでに収益管理体制の整った会社と新規グループ参加した会社とのバラつきがまだまだ見られる状況です。

この結果、エンタテインメント事業の売上高は、4,639百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益140百万円(前年同期比533.8%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額110百万円が含まれております。

③ コンテンツ・ソリューション事業

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,399,599	2,883,881	484,281	120.2
(外部売上高)(千円)	1,684,236	2,131,323	447,087	126.5
(セグメント間売上高)(千円)	715,362	752,558	37,195	105.2
営業費用(千円)	2,056,606	2,549,768	493,162	124.0
営業利益(千円)	342,992	334,112	△8,880	97.4

デジタルアーカイブ事業につきましては、デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社が、当連結会計年度に新興市場への上場を準備しておりましたが、本年前半の市場環境の急変により上場を果たせず、連結当期純利益の面で予算未達成要因を作る結果となりました。

企画・プロデュース事業につきましては、株式会社ウルトラが順調な業績となりました一方で、ストラテジア株式会社はブランドの確立と営業強化に時間がかかり、売上目標未達成となり利益を減少させました。

ポスト・プロダクション事業と撮影関連事業につきましては、広告映像事業とのグループシナジー効果と積極的な営業により売上が増大し、稼働率の向上やコスト削減効果から順調な業績となりました。

この結果、コンテンツ・ソリューション事業の売上高は、2,883百万円(前年同期比20.2%増)、営業利益334百万円(前年同期比2.6%減)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額15百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

	平成17年9月期	平成18年9月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△61,570	785,763	847,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△805,457	△1,217,248	△411,790
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,872	567,835	390,963
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△3,686	19,079	22,766
現金及び現金同等物の増減額 (千円)	△693,841	155,430	849,271
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	2,050,142	1,356,300	△693,841
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,356,300	1,511,731	155,430

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,511百万円（前年同期比155百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は785百万円（前年同期比847百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額、前受金の増加、売上債権の減少といった増加要因がある一方で、棚卸資産の増加、法人税等の支払いによる減少要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,217百万円（前年同期比411百万円の増加）となりました。これは主に、子会社株式の売却、保険積立金の戻入による収入といった獲得要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、製作委員会等への組合出資、関係会社出資金の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は567百万円（前年同期比390百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の一方で、新たな長期借入を実施したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
広告映像事業	14,118,986	98.1	2,694,682	92.1
エンタテインメント事業	3,645,319	48.0	2,103,435	45.2
合計	17,764,305	80.8	4,798,117	63.3

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比（％）
広告映像事業（千円）	14,349,044	111.0
エンタテインメント事業（千円）	4,574,384	87.6
コンテンツ・ソリューション事業（千円）	2,131,323	126.5
合計（千円）	21,054,751	106.1

- (注) 1. 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社電通	4,801,564	24.2	4,418,199	21.0
株式会社博報堂	2,668,734	13.5	3,032,699	14.4

3 【対処すべき課題】

当社グループが掲げる2010年に売上高400億円という中期的経営目標に向け、海外展開を含めた更なる事業領域の拡大と、徹底的なコストマネジメント、各種製作委員会への出資が最重要課題であります。

①徹底的な利益管理

グループ各社のミッションを明確にするため、業種別の売上高・経常利益率の「基準値」を定め、その達成に経営努力を集中せしめ堅固な利益管理体制の確立を目指してまいります。

②M&A、新規会社設立の推進

当社グループ会社数は前連結会計年度末の25社から32社に拡大しております。今後も特にWEBコンテンツ制作事業やエンタテインメント事業で、積極的なM&A及び新規会社設立によるブランド強化を図ってまいります。また、グループ各社の単独上場も視野に入れた事業拡大を目指してまいります。

③グループの海外展開

WEBコンテンツ制作事業やアニメーション事業はグローバルマーケットであることから、今後もM&Aや会社設立を含めて積極的に海外展開を行い、ビジネスチャンスを広げてまいります。

④投資型ビジネスの展開

エンタテインメント事業において、アニメーション、映画、ゲーム等の制作のみならず、製作委員会への出資を行う事で窓口権や著作権を確保し、より多くの収益確保を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①業績の季節変動について

当社グループの事業において、広告映像事業については、広告主の広告宣伝費及び販売促進費の予算執行や広告出稿が各社の期末及び中間期末である3月及び9月に集中する傾向があることから、当社グループの広告映像事業の売上高も3月及び9月に集中する傾向があります。また、受注案件の制作規模や納期により当社グループの経営成績に変動が生じる可能性があります。

②借入依存度について

平成18年9月30日現在、当社グループの連結有利子負債は5,843百万円あり、連結総資産に対する有利子負債依存度が44.9%と比較的高い水準となっております。今後も引き続き財務体質の改善に努めてまいります。

③当社グループの特定の取引先に対する依存度について

最近2連結会計事業年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、下記のとおりとなっております。特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっており、当社グループの販売実績において、広告映像事業の占める割合（平成18年9月期実績68.3%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることにより、両社の経営施策や取引方針の変更によっては当社グループの経営成績が重要な影響を受ける可能性があります。

[最近2連結会計年度における主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合]

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社電通	4,801,564	24.2	4,418,199	21.0
株式会社博報堂	2,668,734	13.5	3,032,699	14.4

④企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

当社グループの事業構成は、現時点では広告映像事業を柱とした事業構成となっております。景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業が影響を受ける可能性があります。

⑤案件の大型化が与える影響について

エンタテインメント事業におきましては、各社の営業活動により顧客の信頼を勝ち取り、その結果としてより大型の案件を手掛けるようになっております。大型案件は売上高及び利益に大きく貢献いたしますが、その一方で案件の長期化・資金負担の増加により借入依存度を高める可能性があります。利益管理のより一層の精緻化が必要とされることから、案件管理の精度が収益の実現に、より大きく影響を与える可能性があります。

⑥出資案件が与える影響について

当社グループにおいては、エンタテインメント事業を中心に、制作委員会への出資を行っております。出資案件については、制作を当社グループで受託することにより、資金還元を図っております。また、コンテンツの興行が成功した場合には多くの収益を得ることも可能ですが、一方で興行が芳しくなかった場合、出資金額の回収が十分に実現できない可能性があります。

⑦インセンティブ・プランについて

当社は平成15年7月2日、平成16年7月6日、平成17年7月5日及び平成18年3月7日にストック・オプションを発行いたしました。当該ストック・オプションの状況は下記のとおりであります。なお、将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。また、当社は今後も企業価値を最大化すべく、必要に応じてストック・オプション等を含む各種のインセンティブ・プランを実行していく方針であります。

銘柄 <発行年月日>	当連結会計年度末現在 (平成18年9月30日)		
	新株予約権の残高 (千円)	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株予約権 (平成15年7月2日)	59,368	181	91
第2回新株予約権 (平成16年7月6日)	264,110	343	172
第4回新株予約権 (平成17年7月5日)	126,605	593	297
第5回新株予約権 (平成18年3月7日)	683,337	758	379

⑧設備及びサービスの陳腐化について

当社グループの事業においては、優秀な人材の技術力に加え、最新のデジタル映像機材、編集設備及びインターネット関連のシステムやソフトへの投資が必要となります。当社グループでは、収益見込みを勘案しつつ、比較的短期のリース契約での設備投資を行っております。しかしながら、デジタル編集設備やインターネット関連技術は、技術革新の進歩が早く、業界標準や顧客ニーズが急速に変化するため、当社グループの提供するサービスやソフトが陳腐化し、競合他社に対する競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

⑨海外事業について

当社グループにおいては、中華人民共和国でアニメーション制作を、欧米エリアでWEBコンテンツ制作会社への出資及び管理を行っております。

各国の情勢及び政策の変更によっては、今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑩今後の事業展開について

当社グループは、当社を含む35社(平成18年11月現在)により構成されておりますが、グループ各社が各映像マーケットにおけるトップブランドを確立することはもとより、グループ全体として様々な映像制作ブランドが集約した「クリエイティブ・ビジネス都市」(連結会社集合体)の拡大を目指しております。また、グループ全体で様々な「コミュニケーション」と「エンタテインメント」を提供し、メディアミックスによる新しい映像コンテンツビジネスの展開を目標としております。従いまして、今後も新会社の設立やM&Aに積極的に取り組み、企業価値を拡大する方針であります。しかしながら、これらの事業戦略が計画どおりに機能しない場合、当社グループの経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度より、㈱ビルドアップ、㈱リアル・ティ、TYO Internationl B.V.、㈱さるちん、㈱G E M B A、㈱コム、㈱動画工房及びCailoghi S.r.l.を連結会社を含めたことにより、当連結会計年度末グループ社数は32社となっております。

① 流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、M&Aによる連結会社の増加に伴う現金及び預金の増加と受注の増加を主因として241百万円増加し、7,510百万円となっております。

② 固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、前年同期比635百万円増加し、5,486百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期比82百万円増加し、1,744百万円となっております。主な要因は、プロダクションの分室等を新設したことによる設備投資であります。

無形固定資産は、M&Aによるのれんの償却（対前年同期比157百万円減）を主因として、前年同期比235百万円減の659百万円となっております。

投資その他の資産は、前年同期比788百万円増の3,081百万円となりました。主な要因は、映画・アニメの製作委員会への出資371百万円、大連東方龍動画発展有限公司への追加出資203百万円、プロダクションの分室等を新設したことによる差入保証金100百万円であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、短期借入金の返済を主因として758百万円減少し、7,407百万円となっております。

④ 固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、新たな長期借入の実施による長期借入金の増加1,817百万円を主因として前年同期比1,705百万円増加の2,955百万円となっております。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の純資産残高は、前年同期比194百万円増加し、2,633百万円となりました。主な要因は、会社法施行に伴う少数株主持分282百万円の増加及び自己株式取得142百万円の減少によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、ひとつの資本のもとに多数の優秀なコンテンツ制作会社が結集し、各々の制作会社が独立したブランドとして、自由に収益を追求することによってグループ全体の業績を最大化するしくみによって成長を続けております。「クリエイティブ・ビジネス都市」と呼ばれるこのしくみに対する業界全体の認知は前期に引き続き着実に広まり、グループ社数は前連結会計年度末の25社から32社に拡大いたしました。

グループ各社が目標達成に向けて取り組んだ結果、当社及び連結子会社31社のうち25社が目標を達成いたしました。6社の目標未達成が利益を減少させ、目標を達成した25社により減少分を賄うにいたらず、期首に発表した業績予想値を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,215百万円増の21,054百万円となりました。これに伴い、売上総利益も前年同期比342百万円増の4,656百万円となっております。

販売費及び一般管理費は、前年同期比343百万円増の3,377百万円（前年同期比増加率11.3%）となりました。

営業外収益は、組合出資分配金、保険返戻金など110百万円を計上し、営業外費用は、支払利息、組合出資減価償却費など204百万円を計上し、経常利益は、前年同期比21百万円減の1,185百万円となっております。

特別利益は関係会社株式売却益141百万円を計上し、特別損失は、役員退職慰労金、投資有価証券評価損109百万円の計上となりました。

以上の結果、当期純利益は、前年同期比38百万円減の450百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資及びその他投資等の資金を自己資金もしくは金融機関からの借入、社債の発行により調達しております。

金融機関からの借入につきましては、当連結会計年度末の短期借入金残高は3,292百万円であり、グループファイナンスの一環として親会社である当社が主に調達しております。

当社は、取引銀行9行と融資枠6,400百万円の相対方式コミットメントライン契約を締結しており、他に融資枠2,300百万円の特別当座貸越契約を締結しております。また、同長期借入金残高は2,416百万円であり、設備投資資金及びその他投資資金を主な使途とするものであります。

同社債残高は135百万円であり、長期運転資金及びM&A資金を使途とするものであります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのみならず、各金融機関との健全なる取引によるコミットメントライン契約及び特別当座貸越契約に基づき、融資枠を確保し安定的な運転資金の調達が可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、エンタテインメント事業、広告映像事業を中心に347百万円の設備投資を実施いたしました。

エンタテインメント事業においては、原価管理目的によるスタジオ建設を中心に170百万円の設備投資を実施いたしました。

広告映像事業においては、プロダクションの分室等を新設したことに伴う建物の増加を中心に72百万円の設備投資を実施いたしました。

コンテンツ・ソリューション事業においては、事業拡大に伴う建物及びソフトウェアの増加を中心に68百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務所	375,787	530,920 (560.45)	5,871	912,578	9 [0]
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務所	26,704	—	9,096	35,800	110 [10]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ソリューション事業	事務所映像編集設備	76,581	—	14,148	90,730	40 [15]
㈱サッソフィルムズ	本社 (東京都港区)	広告映像事業	事務所等	45,192	186,088 (162.04)	—	231,280	12 [2]
㈱デジタル・フロンティア	本社 (東京都目黒区)	エンタテインメント事業	撮影機材等	—	—	69,410	69,410	59 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、器具及び備品であります。

2. 従業員は就業人員であり、[]内に臨時雇用者(派遣社員、アルバイト)の期末人員数を外数で記載しております。

3. 提出会社のTYO新館は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費を含む。ただし国内子会社への転貸に係る部分を除く)は、135,875千円であります。

4. 上記の国内子会社及びその他の国内子会社は、建物賃借契約により使用しており、年間賃借料(共益費含む)は、次のとおりであります。

会社名	年間賃借料 (千円)
㈱ポスト・プロダクション・センター	96,437
その他の国内子会社	414,713

5. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	広告映像事業、共通	事務機器等	4,681	9,933
TYO新館 (東京都目黒区)	広告映像事業	事務機器、 映像編集設備等	4,966	10,183

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱ポスト・プロダクション・センター	本社 (東京都港区)	コンテンツ・ ソリューション事業	映像編集設備	43,179	90,911

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,880,000
計	89,880,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,611,880株	32,611,880株	ジャスダック証券取引所	(注)
計	32,611,880株	32,611,880株	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日から、この有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第1回新株予約権（平成14年12月26日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	328個	328個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	328,000株	328,000株
新株予約権の行使時の払込金額	181,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 181円 資本組入額 91円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成14年12月26日開催の第21期定時株主総会及び平成15年6月24日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

② 第2回新株予約権（平成15年12月24日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	770個	770個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	770,000株	770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	343,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成25年12月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 343円 資本組入額 172円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役及び社員の地位にあることを要する。 ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④その他権利行使の条件については、平成15年12月24日開催の第22期定時株主総会及び平成16年6月28日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第4回新株予約権（平成16年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	427個	427個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	213,500株	213,500株
新株予約権の行使時の払込金額	296,500円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から平成26年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 593円 資本組入額 297円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。 ④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。 ⑤その他権利行使の条件については、平成16年12月22日開催の第23期定時株主総会及び平成17年6月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

③ 第5回新株予約権（平成17年12月22日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数	1,803個	1,803個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	901,500株	901,500株
新株予約権の行使時の払込金額	379,000円（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成21年1月1日から平成27年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 758円 資本組入額 379円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>③権利行使期間中に新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。ただし、再承継はできない。</p> <p>④新株予約権の行使に係る払込金額の年間（1月1日から12月31日）の合計額が1,200万円を超過することとなる権利行使はできないものとする。</p> <p>⑤その他権利行使の条件については、平成17年12月22日開催の第24期定時株主総会及び平成18年2月27日開催の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

（注） 新株予約権発行後、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

なお、当社が時価を下回る金額で新株式の発行又は自己株式の処分（新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く。）を行う場合は、上記払込金額は次の計算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年2月20日 (注) 1	23,049,698	23,520,100	—	295,755	—	142,034
平成14年4月24日 (注) 2	2,400,000	25,920,100	348,000	643,755	464,160	606,194
平成15年1月31日 (注) 3	—	25,920,100	—	643,755	△361,788	244,406
平成14年9月1日 ～ 平成15年9月30日 (注) 4	230,308	26,150,408	5,935	649,691	6,022	250,428
平成15年10月1日 ～ 平成16年9月30日 (注) 5	2,261,472	28,411,880	78,301	727,992	79,197	329,626
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注) 6	4,165,000	32,576,880	348,960	1,076,952	349,429	679,055
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注) 7	35,000	32,611,880	630	1,077,582	642	679,698

(注) 1. 1株を50株に分割

2. 公募による有償第三者割当増資

発行価格 289円

資本組入額 145円

3. 平成14年12月26日開催の第21回定時株主総会により、旧商法第289条第2項の規定に基づき減少したものであります。

4. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 105,308株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 125,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、118千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

5. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使

第2回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,211,472株

発行価格 69.7円

資本組入額 35円

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 50,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、1,559千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

6. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 2,165,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、779千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

第3回新株予約権（第三者割当）

発行株数 2,000,000株

平均資本組入額 155円

7. 無担保新株引受権付社債の新株引受権行使及び新株予約権の権利行使

第7回無担保新株引受権付社債

発行株数 35,000株

発行価格 36円

資本組入額 18円

資本準備金増加額のうち、12千円は新株引受権の行使に伴う新株引受権勘定からの振替額であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	17	12	19	11	1	859	919	—
所有株式数 (単元)	—	16,734	127	1,575	6,299	28	40,452	65,215	4,380
所有株式数の割合 (%)	—	25.65	0.19	2.41	9.65	0.04	62.03	100.00	—

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式1,725,962株は「個人その他」に3,451単元及び「単元未満株式の状況」に462株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
吉田 博昭	神奈川県鎌倉市	5,399	16.55
木村 克巳	東京都大田区	3,385	10.37
日本トラスティ・サービス 信託株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,307	7.07
三隅 研二	東京都国立市	2,117	6.49
早川 和良	東京都大田区	2,061	6.32
柿本 秀二	神奈川県三浦郡	1,305	4.00
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナル リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,249	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,180	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	847	2.59
宇井 実	東京都三鷹市	844	2.59
計	—	20,698	63.46

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記表以外に当社は自己株式を1,725千株保有しております。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託株式会社（信託口） 2,307千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 1,180千株

資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口） 847千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株数) 普通株式 1,725,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 30,882,000	61,764	—
単元未満株式	普通株式 4,380	—	1 単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	32,611,880	—	—
総株主の議決権	—	61,764	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式462株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目21番7号	1,725,500	—	1,725,500	5.29
計	—	1,725,500	—	1,725,500	5.29

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 平成14年12月26日定時株主総会決議

決議年月日	平成14年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 4名、 子会社取締役 27名、子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

② 平成15年12月24日定時株主総会決議

決議年月日	平成15年12月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名、当社従業員 6名、 子会社取締役 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

③ 平成16年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名、関係会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

④ 平成17年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名、当社従業員 7名、 関係会社取締役 34名、関係会社従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

⑤ 平成18年12月22日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該決議で定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される財産の新株予約権1個当たりの価額は、次により決定される1株当たりの価額(以下「行使価額」という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、かかる金額が割当日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に売買がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値とする。

なお、割当日後に、当社が当社普通株式の時価を下回る価額での当社普通株式の発行、合併、会社分割、株式分割又は株式併合を行う場合、その他行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成17年10月13日) での決議状況 (取得期間 平成17年10月14日～平成17年12月22日)	160,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	129,500	73,974,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,500	26,026,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	19.06	26.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	19.06	26.02

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成17年12月22日) での決議状況 (取得期間 平成17年12月26日～平成18年3月31日)	140,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	131,000	87,820,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,000	12,180,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	6.42	12.18
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	6.42	12.18

(注) 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年2月27日) での決議状況 (取得期間 平成18年3月1日～平成18年6月30日)	135,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	46,000	32,462,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,000	67,537,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	65.92	67.53
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	65.92	67.53

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取特枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年6月30日) での決議状況 (取得期間 平成18年7月1日～平成18年9月30日)	135,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	135,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.00	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.00	100

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 経営環境の変化に対応した機動的財務戦略実行を可能とする手段として、取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしましたが、危急を要する特段の事由も発生せず、株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月29日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月1日～平成18年12月22日)	(注2) 385,000 (135,000)	(注2) 200,000,000 (100,000,000)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	385,000	200,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	304,000	108,694,301
提出日現在の未行使割合 (%)	21.03	45.65

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年11月27日開催の取締役会において、自己株式買付枠拡大の変更を決議いたしました。()内は変更前の買付枠を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの行使)	217,000	39,277,000	—	—
保有自己株式数	1,725,962	—	2,029,962	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点課題の一つと認識し、安定的な経営基盤の確保と、株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社はグループ経営での企業価値の最大化を目標としておりますので、配当性向の基準を当社の当期純利益ではなく、連結ベースでの当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	430	233	381	668	785
最低(円)	125	85	116	265	529

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	785	745	745	746	755	700
最低(円)	710	631	638	630	626	630

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		吉田 博昭	昭和24年8月22日生	昭和50年3月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成15年8月 株式会社Camp KAZ取締役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ取締役（現任） 平成15年10月 株式会社TYO Administration 代表取締役社長（現任） 同 有限会社ハルフィルムメーカー（現 株式会社ハルフィルムメーカー）取締役（現任） 平成15年12月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役（現任） 平成17年2月 株式会社ゆめ太カンパニー 取締役（現任） 平成17年7月 ストラテジア株式会社取締役（現任） 平成17年10月 株式会社ビルドアップ取締役（現任） 平成18年6月 株式会社コム取締役（現任） 平成18年7月 株式会社動画工房取締役（現任） 平成18年10月 株式会社1st Avenue取締役（現任） 同 テオーリアコミュニケーションズ株式会社取締役（現任） 同 株式会社博宣インターナショナル取締役（現任）	5,399
常務取締役	プロダクション統括本部長	宇井 実	昭和23年10月24日生	昭和53年10月 株式会社葵プロモーション入社 昭和60年10月 当社入社 同 当社常務取締役（現任） 平成12年10月 当社プロダクションズ本部長 平成14年10月 株式会社ティール・ワイ・オーインタラクティブデザイン取締役（現任） 平成18年10月 当社プロダクション統括本部長（現任）	844
取締役		木村 克巳	昭和20年9月10日生	昭和43年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 代表取締役専務 平成12年6月 株式会社朱雀取締役（現任） 平成14年7月 株式会社エムワンプロダクション 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任） 平成17年5月 デジタルアーカイブ・ジャパン株式会社取締役（現任） 平成18年10月 株式会社スティング取締役（現任）	3,385
取締役		早川 和良	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年4月 当社設立 常務取締役 平成13年3月 当社クリエイティブ本部長 兼企画演出部長 平成15年8月 株式会社Camp KAZ 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任） 平成17年3月 株式会社キラメキ取締役（現任）	2,061
取締役		柿本 秀二	昭和25年11月9日生	昭和50年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和58年10月 当社入社 昭和60年4月 当社常務取締役 平成13年3月 当社NBD室長 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムス 代表取締役社長（現任） 同 当社取締役（現任）	1,305

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		飯田 浩一	昭和32年5月23日生	昭和56年4月 日本天然色映画株式会社入社 昭和57年6月 当社入社 平成6年4月 当社制作部副部長 平成8年4月 当社取締役(現任) 同 当社制作部長 平成10年10月 株式会社ポスト・プロダクション・センター取締役(現任) 平成12年5月 株式会社祭取締役(現任) 平成13年3月 当社管理本部長 平成15年10月 株式会社TYO Administration専務取締役(現任) 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ取締役(現任) 平成16年10月 株式会社キラメキ監査役(現任) 平成17年4月 株式会社CRANK取締役(現任) 平成17年7月 ストラテジア株式会社監査役(現任)	222
常勤監査役		松田 秀次郎	昭和13年4月17日生	平成4年12月 日本モレックス株式会社入社 北アジア地域担当フィナンシャルディレクター兼財務本部長 平成11年10月 当社監査役(現任) 平成12年5月 株式会社デジタル・フロンティア監査役(現任) 同 株式会社祭監査役(現任) 平成12年6月 株式会社朱雀監査役(現任) 平成14年5月 株式会社モンスターフィルムズ監査役(現任) 平成14年10月 株式会社ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン監査役(現任) 同 株式会社ウルトラ監査役(現任) 平成15年7月 株式会社CRANK監査役(現任) 平成15年10月 株式会社TYO Administration監査役(現任) 平成15年11月 株式会社エムワンプロダクション監査役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		森島 慶介	昭和24年9月29日生	昭和47年4月 株式会社円谷エンタープライズ入社 昭和51年1月 株式会社婦人生活事業部（現株式会社クックアンドライフ社）入社 平成2年6月 同社営業部長（現任） 平成5年11月 当社監査役（現任） 平成14年4月 株式会社クックアンドライフ社執行役員（現任） 平成15年3月 株式会社スティング監査役（現任） 平成15年9月 株式会社ドワーフ監査役（現任） 平成16年1月 株式会社サッソフィルムズ監査役（現任） 平成16年4月 株式会社ネクシスコミュニケーションズ監査役（現任） 平成17年12月 株式会社Camp KAZ監査役（現任）	15
監査役		水戸 重之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成2年10月 TMI 総合法律事務所 勤務 平成8年4月 中央大学法学部 兼任講師（現任） 平成9年9月 米国ミネソタ大学ロースクール客員研究員 平成11年4月 TMI 総合法律事務所のパートナーに就任（現任） 平成14年12月 当社監査役（現任） 平成16年4月 慶応義塾大学デジタル・メディアコンテンツ統合研究機構（DMC）教授（現任） 平成18年4月 早稲田大学スポーツ科学研究科（大学院）非常勤講師（現任）	5
計					13,239

- (注) 1. 取締役吉田博昭は、株式会社TYO Administrationの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とアドミニストレーション業務委託の取引関係にあります。
2. 取締役木村克巳は、株式会社エムワンプロダクションの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
3. 取締役早川和良は、株式会社Camp KAZの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
4. 取締役柿本秀二は、株式会社モンスターフィルムの代表取締役社長を兼務しており、同社は当社とTV-CM制作事業において競業関係にあります。
5. 監査役松田秀次郎、森島慶介、及び水戸重之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

〈コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〉

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、個社としての「コーポレート・ガバナンス」はもとより、グループ全体としての「グループ・ガバナンス」を強化することであります。

今後も「マルチブランド戦略」に基づき、クリエイティブ・ビジネスの領域を拡大していくにあたり、グループ全体やグループ子会社及び持分法適用会社のガバナンス体制は非常に重要なファクターであると考えております。規程や監査等による管理はもちろんのこと、グループ子会社及び持分法適用会社が必然的にグループ方針に則った企業行動をおこすためのインセンティブ等のブラッシュアップが重要であると考えております。

〈コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況〉

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社機関の内容

A. 当社は十分な監査機能を発揮している現状を勘案し、監査役制度を採用しております。

なお、監査役3名ともに社外監査役であります。

B. 社外取締役は選任しておりません。

C. 業務執行・経営の監視の仕組み

○「取締役会」は月1回開催し、必要に応じて「臨時取締役会」を開催しており、主に重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。グループ各社においても、「取締役会」を月1回開催しております。なお、事業持株会社である当社の取締役は各グループ会社の代表取締役、取締役及び監査役として兼務し、グループ統括、内部統制を強化しております。

○「監査役会」は四半期に1回開催し、監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。また、内部統制、コンプライアンス、リスク管理体制等に関する提言を行っております。

②内部統制システム及びリスク管理システム整備の状況

A. 当社取締役会での決定方針に基づき、グループ各社取締役会を中心に内部統制を図っております。内部統制稼動状況については、(株)TYO Administrationの各部門による日常的な管理・報告に基づき、当社経営企画部にて内部統制システムの企画・立案を行い、当社取締役会を通じ、内部統制システムの見直しを常時行っております。

B. リスク管理システムにつきましても、内部統制システムと同様な対応方法を採用しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

A. 内部監査

グループ全体の内部監査は、(株)TYO Administrationが担当しており、「グループ内部監査規定」に基づき、監査を実施しております。なお、(株)TYO Administrationの内部監査は、当社経営企画部が実施しております。

B. 監査役監査

常勤監査役を中心に、グループ各社の取締役会や当社経営企画部及び(株)TYO Administrationとの連携を行い、グループ・ガバナンスの機能状況を監視しております。

C. 会計監査

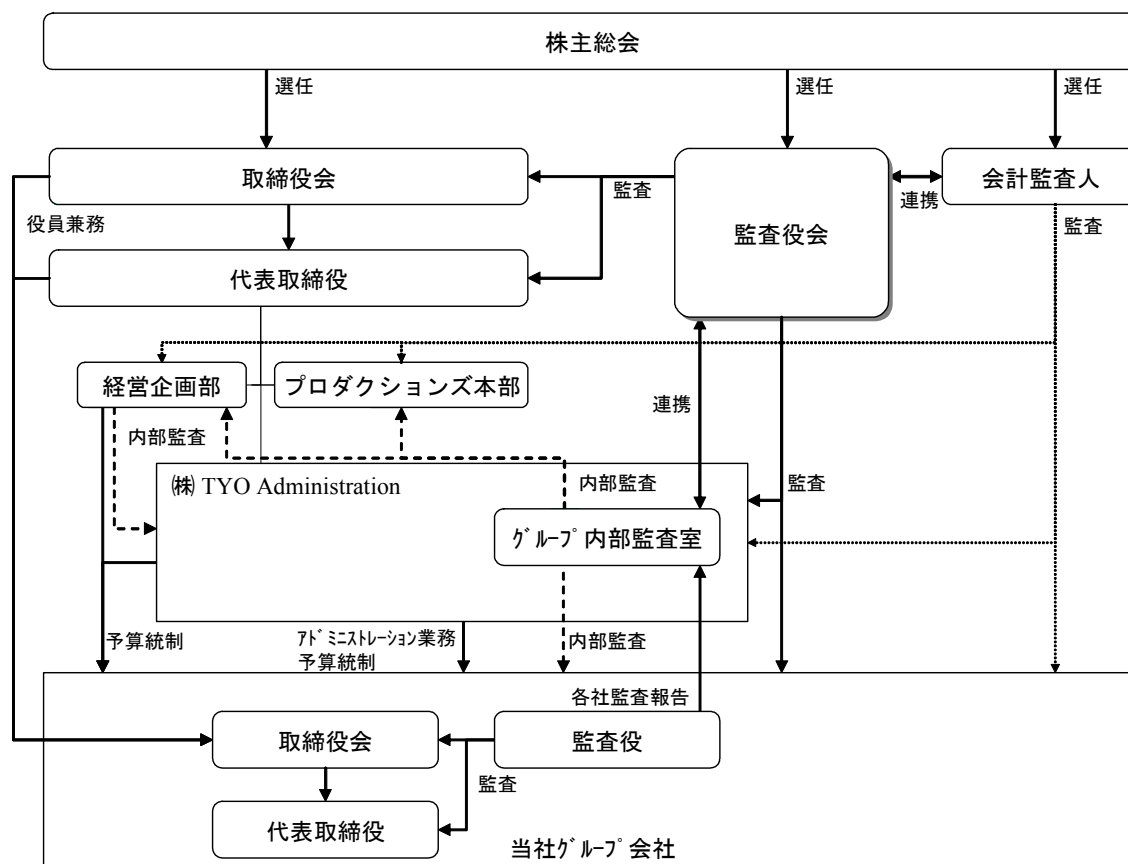
会計監査については、会社法及び証券取引法第193条の2に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。当期における当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 堤 佳史

指定社員 業務執行社員 阪田 大門

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

当社グループのグループ・ガバナンス体制は以下の図のとおりです。



(2) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要
社外監査役3名中1名の所属する法律事務所と当社との間に顧問契約があります。なお、いずれの社外監査役も、当社及び当社グループ会社に在籍したことはありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成16年11月にグループ内部監査機能の充実に図るため、グループ全体に対する内部監査業務を(株)TYO Administrationに移管しました。日常的に経理数値管理や給与処理を行っている同社に業務を移管することにより、常時内部監査情報を確保することが可能となりました。

<役員報酬>

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	156,078千円
監査役を支払った報酬	14,400千円
計	170,478千円

<監査報酬>

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	23,000千円
財務に関する調査・相談等に係る報酬	5,000千円
計	28,000千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

又、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

又、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日内閣府令第56号）附則第2項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,359,200			1,511,731	
2. 受取手形及び売掛金	※6		3,953,720			3,785,717	
3. たな卸資産			1,686,705			1,823,034	
4. 繰延税金資産			99,344			98,345	
5. その他			188,387			309,319	
6. 貸倒引当金			△18,194			△17,659	
流動資産合計			7,269,163	60.0		7,510,488	57.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,122,970			1,238,000		
減価償却累計額		459,312	663,658		525,157	712,843	
(2) 土地	※1		746,208			746,208	
(3) その他		547,158			715,621		
減価償却累計額		295,100	252,058		429,933	285,688	
有形固定資産合計			1,661,925	13.7		1,744,740	13.4
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			44,565			—	
(2) 連結調整勘定			579,345			—	
(3) のれん			—			465,947	
(4) その他			271,564			193,813	
無形固定資産合計			895,475	7.4		659,760	5.1

		前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		564,201		492,847	
(2) 長期貸付金		—		130,221	
(3) 出資金		—		515,382	
(4) 関係会社出資金	※7	23,673		227,144	
(5) 繰延税金資産		240,515		280,506	
(6) 保険積立金		832,711		860,480	
(7) 差入保証金		388,714		488,798	
(8) その他		280,801		92,497	
(9) 貸倒引当金		△37,555		△6,009	
投資その他の資産合計		2,293,061	18.9	3,081,869	23.7
固定資産合計		4,850,462	40.0	5,486,371	42.2
資産合計		12,119,626	100.0	12,996,860	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,238,100		2,261,995	
2. 一年内償還予定社債		100,000		50,000	
3. 短期借入金	※1	4,020,358		3,292,357	
4. 未払金		606,704		581,033	
5. 未払法人税等		470,108		287,854	
6. 前受金		493,116		622,249	
7. 賞与引当金		114,202		103,862	
8. ポイント引当金		—		919	
9. その他		124,121		207,518	
流動負債合計		8,166,711	67.4	7,407,790	57.0
II 固定負債					
1. 社債		135,000		85,000	
2. 長期借入金	※1	598,510		2,416,232	
3. 退職給付引当金		18,115		19,802	
4. 役員退職慰労引当金		426,701		368,683	
5. その他		71,925		65,864	
固定負債合計		1,250,252	10.3	2,955,582	22.7
負債合計		9,416,963	77.7	10,363,373	79.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		263,481	2.2	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,076,952	8.9	—	—
II 資本剰余金		1,040,843	8.6	—	—
III 利益剰余金		542,923	4.5	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		64,855	0.5	—	—
V 自己株式	※5	△286,394	△2.4	—	—
資本合計		2,439,181	20.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,119,626	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,077,582	8.3
2. 資本剰余金		—	—	1,029,124	7.9
3. 利益剰余金		—	—	636,857	4.9
4. 自己株式		—	—	△429,011	△3.3
株主資本合計		—	—	2,314,553	17.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	20,469	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	16,085	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	36,554	0.3
III 少数株主持分		—	—	282,378	2.2
純資産合計		—	—	2,633,487	20.3
負債純資産合計		—	—	12,996,860	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			19,839,635	100.0	21,054,751	100.0	
II 売上原価			15,525,208	78.3	16,398,135	77.9	
売上総利益			4,314,426	21.7	4,656,616	22.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		4,609			2,107		
2. 役員報酬		898,515			953,846		
3. 給与賞与		493,750			570,033		
4. 賞与引当金繰入額		31,152			35,127		
5. 業務委託費		261,012			349,053		
6. 支払家賃		149,030			156,842		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,246			14,982		
8. 退職給付費用		10,652			12,601		
9. 連結調整勘定償却		182,476			—		
10. のれん償却額		—			216,742		
11. その他		985,409	3,033,856	15.2	1,066,046	3,377,382	16.0
営業利益			1,280,570	6.5	1,279,233	6.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		774			5,441		
2. 保険返戻金		35,351			27,670		
3. 組合出資分配金		51,402			52,320		
4. その他		21,115	108,644	0.5	25,443	110,876	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		81,404			72,939		
2. 売上債権売却損		25,466			32,447		
3. 持分法による投資損失		—			2,878		
4. 支払手数料	※2	23,552			21,992		
5. 組合出資減価償却費		29,459			62,017		
6. その他		21,636	181,520	0.9	11,982	204,257	1.0
経常利益			1,207,693	6.1	1,185,852	5.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益		—			141,627		
2. 投資有価証券売却益		42,050	42,050	0.2	—	141,627	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	13,484			3,212		
2. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		60,536			—		
3. 役員退職慰労金		—			43,532		
4. 投資有価証券評価損		—	74,021	0.4	62,800	109,545	0.5
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			1,175,722	5.9		1,217,935	5.8
匿名組合損益分配額			—	—		8,009	0.1
税金等調整前当期純利益			1,175,722	5.9		1,209,926	5.7
法人税、住民税及び事業税		714,696			680,351		
法人税等調整額		△132,440	582,255	2.9	△8,214	672,137	3.2
少数株主利益			104,425	0.5		87,104	0.4
当期純利益			489,042	2.5		450,684	2.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

区分	注記 番号	金額（千円）	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			691,414
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		349,429	349,429
III 資本剰余金期末残高			1,040,843
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			261,963
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		489,042	489,042
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		80,437	
2. 役員賞与		127,645	208,082
IV 利益剰余金期末残高			542,923

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,076,952	1,040,843	542,923	△286,394	2,374,325
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	630	642			1,272
剰余金の配当(注)			△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与(注)			△202,047		△202,047
当期純利益			450,684		450,684
自己株式の処分		△12,361		51,638	39,277
自己株式の取得				△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	630	△11,719	93,934	△142,617	△59,772
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	1,029,124	636,857	△429,011	2,314,553

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計			
平成17年9月30日 残高 (千円)	64,855	—	64,855	12	263,481	2,702,675
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,272
剰余金の配当(注)						△154,702
利益処分による役員賞与(注)						△202,047
当期純利益						450,684
自己株式の処分						39,277
自己株式の取得						△194,256
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△9,415
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,386	16,085	△28,300	△12	18,897	△69,187
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,469	16,085	36,554	—	282,378	2,633,487

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,175,722	1,209,926
減価償却費		216,286	241,150
連結調整勘定償却額		182,476	—
営業権償却		44,565	—
のれん償却額		—	216,742
関係会社株式売却益		—	△141,627
固定資産除却損		13,484	3,212
投資有価証券評価損		—	62,800
投資有価証券売却益		△42,050	—
貸倒引当金の増減額		△64,792	1,669
賞与引当金の増減額		18,648	△10,340
ポイント引当金の増減額		—	919
退職給付引当金の増減額		△108	1,687
役員退職慰労引当金の増減額		77,783	△58,018
受取利息及び受取配当金		△2,949	△9,115
支払利息		81,404	72,939
持分法による投資損失		—	2,878
保険返戻金		△35,351	△27,670
支払手数料		23,552	21,992
売上債権の増減額		△1,030,690	213,223
たな卸資産の増減額		△12,760	△476,769
仕入債務の増減額		350,632	177,240
未払金の増減額		△4,087	80,593
前受金の増減額		△375,905	311,664
役員賞与の支払		△139,870	△220,979
その他		150,489	39,933
小計		626,481	1,714,052

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		2,955	9,115
利息の支払額		△82,756	△72,645
法人税等の支払額		△608,251	△864,759
営業活動によるキャッシュ・フロー		△61,570	785,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	4,700
定期預金の預入による支出		△2,900	△1,800
有形固定資産の取得による支出		△126,944	△371,746
無形固定資産の取得による支出		△141,540	△73,926
投資有価証券の取得による支出		△199,538	△74,883
投資有価証券の売却による収入		78,050	—
関係会社出資金の取得による支出		—	△212,764
保証金の差入による支出		△59,969	△100,534
製作委員会等への組合出資		△161,910	△466,095
保険積立金の戻入による収入		42,057	130,607
保険積立金の積立による支出		△138,136	△129,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	※2	△46,797	△124,956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	236,591
その他		△47,827	△32,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		△805,457	△1,217,248

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		75,000	△850,000
長期借入れによる収入		—	2,422,750
長期借入金の返済による支出		△362,442	△507,342
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
株式発行による収入		698,389	1,272
自己株式の処分による収入		—	39,277
自己株式の取得による支出		△10,748	△194,256
配当金の支払額		△80,437	△154,702
少数株主への配当金の支払額		△25,335	△71,707
その他		△17,552	△17,454
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,872	567,835
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,686	19,079
V 現金及び現金同等物の増減額		△693,841	155,430
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,050,142	1,356,300
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,356,300	1,511,731

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 (2) 非連結子会社	<p>連結子会社の数は、23社です。 主要な連結子会社名は、「第1 [企業の概要] 4 [関係会社の状況]」に記載しております。 なお、(株)キラメキ、(株)5 p b. 及びストラテジア(株)については新規に設立したことにより、OKプラン&プロデュース(株)、(株)ゆめ太カンパニーについては新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数は、30社です。 主要な連結子会社名は、「第1 [企業の概要] 4 [関係会社の状況]」に記載しております。 なお、(株)リアル・ティ、(株)GEMBA、TYO International B.V.、Cailoghi S.r.l.については新規に設立したことにより、(株)ビルドアップ、(株)さるちん、(株)コム、(株)動画工房については新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の数は、1社です。 会社の名称 (有)デン 当連結会計年度において、新たに株式を取得しておりますが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>なお、大連東方龍動画発展有限公司は合弁会社の設立に伴い、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>(有)ライツマネジメントは、組合出資を通じて持分の49.5%を保有しておりますが、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうちTYO International B.V. 及びCailoghi S.r.l. の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ②たな卸資産 ③デリバティブ (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 ②無形固定資産	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 主として個別法による原価法 原則として時価法</p> <p>定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年</p> <p>定額法 耐用年数 営業権 5年 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>耐用年数 ソフトウェア（自社利用分） 5年 その他の無形固定資産 2年</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(3)重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
②賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③ポイント引当金	—————	一部の連結子会社は、販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイントの利用に備えるため、過去の実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	同左
⑤役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。 なお、過年度対応額は、引当初年度(平成13年9月期)より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ③ヘッジ方針 ④ヘッジ有効性評価の方法 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理 組合出資の会計処理	<p>特例処理を適用しております。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を投資その他の資産「その他（出資金）」勘定から減額しております。</p>	<p>同左 同左 同左 同左</p> <p>同左 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については、以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社グループ持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を「出資金」勘定に加算しております。コンテンツ製作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、製作原価の当社グループ持分相当額を、当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を「出資金」勘定から減額しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定償却に関する事項	連結調整勘定の償却について、5年間にわたり均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却について、5年間にわたり均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,351,108千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1. 未払金 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれていた「未払金」は473,354千円であります。</p> <p>2. 製作委員会等への組合出資 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「製作委員会等への組合出資」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「製作委員会等への組合出資」は47,442千円であります。</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>1. 長期貸付金 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は資産の総額の百分の一を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「長期貸付金」は24,200千円であります。</p> <p>2. 出資金 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「出資金」は147,058千円であります。</p> <p>3. のれん 前連結会計年度まで無形固定資産に表示しておりました「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。ただし、営業権については、当連結会計年度において償却が終了したため残高はありません。</p> <p>4. のれん償却額 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「営業権償却」は、44,565千円であります。</p> <p>5. のれん償却額 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>6. 関係会社出資金の取得による支出 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金の取得による支出」は重要性が増したため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「関係会社出資金の取得による支出」は23,673千円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,059千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,068千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">662,790千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">556,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,100千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">712,281千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 32,576,880株であります。</p> <p>※5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,636,462株であります。</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	建物	374,059千円	土地	717,008千円	合計	1,091,068千円	短期借入金	662,790千円	長期借入金	556,310千円	合計	1,219,100千円		712,281千円	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">356,671千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,008千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,073,679千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,172,020千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,189,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 遡及義務のある売掛金譲渡残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,035,765千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当座貸越契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,775千円</td> </tr> </table> <p>※7. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table>	建物	356,671千円	土地	717,008千円	合計	1,073,679千円	短期借入金	17,040千円	長期借入金	1,172,020千円	合計	1,189,060千円		1,035,765千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	50,775千円	関係会社出資金	3,000千円
建物	374,059千円																																																								
土地	717,008千円																																																								
合計	1,091,068千円																																																								
短期借入金	662,790千円																																																								
長期借入金	556,310千円																																																								
合計	1,219,100千円																																																								
	712,281千円																																																								
当座貸越限度額	2,800,000千円																																																								
借入実行残高	800,000千円																																																								
差引額	2,000,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																								
借入実行残高	2,950,000千円																																																								
差引額	2,550,000千円																																																								
建物	356,671千円																																																								
土地	717,008千円																																																								
合計	1,073,679千円																																																								
短期借入金	17,040千円																																																								
長期借入金	1,172,020千円																																																								
合計	1,189,060千円																																																								
	1,035,765千円																																																								
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																								
借入実行残高	-千円																																																								
差引額	2,300,000千円																																																								
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																																								
借入実行残高	2,900,000千円																																																								
差引額	3,500,000千円																																																								
受取手形	50,775千円																																																								
関係会社出資金	3,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 720千円 その他 12,763千円 <hr/> 合計 13,484千円	※1. 固定資産除却損 有形固定資産 建物 1,220千円 その他 1,992千円 <hr/> 合計 3,212千円
※2. 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上していません。	※2. 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,576,880	35,000	—	32,611,880
合計	32,576,880	35,000	—	32,611,880
自己株式				
普通株式(注)2,3	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

(注)1. 発行済株式の総数の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の行使によるものです。

2. 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。

3. 自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	154,702	5	平成17年9月30日	平成17年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	123,543	利益剰余金	4	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,359,200千円 預入期間3か月を超える定期預金 △2,900千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,356,300千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,511,731千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,511,731千円
※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにOKプラン&プロデュース(株)及び(株)ゆめ太カンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。 流動資産 119,984千円 固定資産 8,131千円 連結調整勘定 49,486千円 <hr/> 資産合計 177,602千円 流動負債 120,960千円 固定負債 33,295千円 少数株主持分 1,346千円 <hr/> 負債合計 155,602千円 連結子会社株式の取得価額 22,000千円 連結子会社の現金及び現金同等物 △65,202千円 <hr/> 差引 △43,202千円 連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出 90,000千円 <hr/> 計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出 46,797千円	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ビルドアップ、(株)さるちん、(株)コム、(株)動画工房を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出」との関係は次のとおりであります。 流動資産 188,208千円 固定資産 25,708千円 のれん 155,858千円 <hr/> 資産合計 369,775千円 流動負債 108,982千円 固定負債 27,922千円 <hr/> 負債合計 136,904千円 少数株主持分 46,213千円 連結子会社株式の取得価額 186,657千円 連結子会社の現金及び現金同等物 △61,700千円 <hr/> 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出 124,956千円

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>																								
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱ジェンコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに㈱ジェンコ株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">433,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">145,920千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">96,230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,266千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">499,594千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">529,612千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,281千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">141,627千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△23,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,591千円</td> </tr> </table>	流動資産	433,115千円	固定資産	145,920千円	のれん	96,230千円	資産合計	675,266千円	流動負債	499,594千円	固定負債	30,018千円	負債合計	529,612千円	少数株主持分	27,281千円	連結子会社株式売却益	141,627千円	連結子会社株式の売却価額	260,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円
流動資産	433,115千円																								
固定資産	145,920千円																								
のれん	96,230千円																								
資産合計	675,266千円																								
流動負債	499,594千円																								
固定負債	30,018千円																								
負債合計	529,612千円																								
少数株主持分	27,281千円																								
連結子会社株式売却益	141,627千円																								
連結子会社株式の売却価額	260,000千円																								
連結子会社の現金及び現金同等物	△23,408千円																								
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236,591千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>316,433</td> <td>144,305</td> <td>172,128</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>129,953</td> <td>43,412</td> <td>86,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,387</td> <td>187,717</td> <td>258,670</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>91,883千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,071千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,136千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,186千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,421千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,916千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,697千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	316,433	144,305	172,128	無形固定資産(その他)	129,953	43,412	86,541	合計	446,387	187,717	258,670	1年内	91,883千円	1年超	171,188千円	合計	263,071千円	支払リース料	102,136千円	減価償却費相当額	96,186千円	支払利息相当額	5,421千円	1年内	2,916千円	1年超	2,781千円	合計	5,697千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>386,052</td> <td>211,358</td> <td>174,693</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>129,953</td> <td>69,718</td> <td>60,235</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>516,006</td> <td>281,077</td> <td>234,928</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>96,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,558千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,471千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,627千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,209千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	有形固定資産(その他)	386,052	211,358	174,693	無形固定資産(その他)	129,953	69,718	60,235	合計	516,006	281,077	234,928	1年内	96,209千円	1年超	143,348千円	合計	239,558千円	支払リース料	101,990千円	減価償却費相当額	96,471千円	支払利息相当額	5,627千円	1年内	2,444千円	1年超	765千円	合計	3,209千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	316,433	144,305	172,128																																																																										
無形固定資産(その他)	129,953	43,412	86,541																																																																										
合計	446,387	187,717	258,670																																																																										
1年内	91,883千円																																																																												
1年超	171,188千円																																																																												
合計	263,071千円																																																																												
支払リース料	102,136千円																																																																												
減価償却費相当額	96,186千円																																																																												
支払利息相当額	5,421千円																																																																												
1年内	2,916千円																																																																												
1年超	2,781千円																																																																												
合計	5,697千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
有形固定資産(その他)	386,052	211,358	174,693																																																																										
無形固定資産(その他)	129,953	69,718	60,235																																																																										
合計	516,006	281,077	234,928																																																																										
1年内	96,209千円																																																																												
1年超	143,348千円																																																																												
合計	239,558千円																																																																												
支払リース料	101,990千円																																																																												
減価償却費相当額	96,471千円																																																																												
支払利息相当額	5,627千円																																																																												
1年内	2,444千円																																																																												
1年超	765千円																																																																												
合計	3,209千円																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	173,252	282,698	109,446
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	173,252	282,698	109,446
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	381	310	△71
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	381	310	△71
合計		173,634	283,008	109,374

- (注) 1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	176,297
(2)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	104,895
合計	281,192

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,050	42,050	—

当連結会計年度（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結決算日における連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	98,052	136,517	38,465
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	98,052	136,517	38,465
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	73,097	69,079	△4,017
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	73,097	69,079	△4,017
合計		171,149	205,597	34,447

- (注)
1. その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについて一律減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては回復可能性を検討し、回復する可能性が明らかでない銘柄について減損処理を行っております。
 2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,800千円減損処理を行っております。
 3. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	165,054
(2)投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資金	122,195
合計	287,250

- (注) その他有価証券で時価のない株式について10,000千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しております。しかし、当取引は、ヘッジを目的としていることから、これらが経営成績に与える影響は限定的であると考えております。また、当社は、取引先が契約不履行に陥る信用リスクを有しています。しかし、当社は、デリバティブ取引の相手方を長期債務に関する信用格付けが高い金融機関に限定しているため、実質的な信用リスクは無いものと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、(株)TYO Administration決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）において、連結決算日における取引の時価等に関する事項について該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
<p>1. 制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 1,202,651千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,399千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">104,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,153千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,115千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,637千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">49,043千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,680千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	108,399千円	年金資産残高	104,438千円	差引	3,961千円	前払年金費用	14,153千円	退職給付引当金	18,115千円	勤務費用	3,637千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	49,043千円	退職給付費用合計	52,680千円	<p>1. 制度の概要</p> <p>確定給付型の制度として、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度は、東京都報道事業厚生年金基金及び東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>同基金の年金資産残高の内、掛金拠出割合に基づく年金資産残高は 1,474,441千円であります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,493千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">123,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,195千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,607千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,877千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金制度の掛金</td> <td style="text-align: right;">65,873千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,751千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	127,493千円	年金資産残高	123,298千円	差引	4,195千円	前払年金費用	15,607千円	退職給付引当金	19,802千円	勤務費用	26,877千円	総合設立型厚生年金基金制度の掛金	65,873千円	退職給付費用合計	92,751千円
退職給付債務	108,399千円																																
年金資産残高	104,438千円																																
差引	3,961千円																																
前払年金費用	14,153千円																																
退職給付引当金	18,115千円																																
勤務費用	3,637千円																																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	49,043千円																																
退職給付費用合計	52,680千円																																
退職給付債務	127,493千円																																
年金資産残高	123,298千円																																
差引	4,195千円																																
前払年金費用	15,607千円																																
退職給付引当金	19,802千円																																
勤務費用	26,877千円																																
総合設立型厚生年金基金制度の掛金	65,873千円																																
退職給付費用合計	92,751千円																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 連結財務諸表への影響額

連結財務諸表への影響はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・オプション	平成15年 新株予約権による ストック・オプション	平成16年 新株予約権による ストック・オプション	平成17年 新株予約権による ストック・オプション	平成18年 新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役5名 当社従業員6名 子会社取締役7名	当社取締役2名 当社従業員4名 子会社取締役27名 子会社従業員3名	当社取締役2名 当社従業員6名 子会社取締役43名	当社従業員1名 関係会社取締役12名	当社取締役1名 当社従業員7名 関係会社取締役34名 関係会社従業員8名
ストック・オプション数(注)	普通株式 2,400,000株	普通株式 585,000株	普通株式 1,000,000株	普通株式 213,500株	普通株式 901,500株
付与日	平成13年8月24日	平成15年7月2日	平成16年7月6日	平成17年7月5日	平成18年3月7日
権利確定条件	定めておりません。	付与日(平成15年7月2日)以降、権利確定日(平成17年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年7月6日)以降、権利確定日(平成18年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月5日)以降、権利確定日(平成19年12月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月7日)以降、権利確定日(平成20年12月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成15年7月2日～平成17年12月31日	平成16年7月6日～平成18年12月31日	平成17年7月5日～平成19年12月31日	平成18年3月7日～平成20年12月31日
権利行使期間	平成13年8月24日～平成18年8月24日	平成18年1月1日～平成24年12月26日	平成19年1月1日～平成25年12月23日	平成20年1月1日～平成26年12月21日	平成21年1月1日～平成27年12月21日

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
付与対象者の区分及び数	子会社取締役4名 子会社従業員11名	子会社取締役5名	子会社取締役4名 子会社従業員3名
ストック・オプション数(注)	普通株式265株	普通株式75株	普通株式380株
付与日	平成17年7月28日	平成18年2月1日	平成18年8月22日
権利確定条件	①発行会社の株式が、いずれかの証券取引所に上場されること。 ②付与日(平成17年7月28日)以降、権利確定日(平成19年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月1日)以降、権利確定日(平成20年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月22日)以降、権利確定日(平成20年8月12日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年2月1日～平成20年1月31日	平成18年8月22日～平成20年8月12日
権利行使期間	平成19年8月1日～平成27年7月27日	平成20年2月1日～平成28年1月31日	平成20年8月13日～平成28年8月12日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

a. 提出会社

	平成13年新株引受権 による ストック・オプション	平成15年新株予約権 による ストック・オプション	平成16年新株予約権 による ストック・オプション	平成17年新株予約権 による ストック・オプション	平成18年新株予約権 による ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	—	555,000	810,000	213,500	901,500
付与	—	—	—	—	—
失効	—	10,000	40,000	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
未確定残	—	—	770,000	213,500	901,500
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	35,000	—	—	—	—
権利確定	—	545,000	—	—	—
権利行使	35,000	217,000	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	328,000	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	265	—	—
付与	—	75	380
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	265	75	380
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

a. 提出会社

	平成13年 新株引受権による ストック・ オプション	平成15年 新株予約権による ストック・ オプション	平成16年 新株予約権による ストック・ オプション	平成17年 新株予約権による ストック・ オプション	平成18年 新株予約権による ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	36	181	343	593	758
行使時平均株価 (円)	—	714	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

b. 子会社

	平成17年新株予約権による ストック・オプション (デジタルアーカイブ・ ジャパン株式会社)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社デジタル・ フロンティア)	平成18年新株予約権による ストック・オプション (株式会社エムワン プロダクション)
権利行使価格 (円)	200,000	305,547	62,398
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社（株式会社エムワンプロダクション）が、平成18年8月22日に付与したストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値の見積りにより算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。

- (1) 自社（株式会社エムワンプロダクション）の株式の評価額 62,398円
自社の株式の評価は収益還元法と純資産価値法に基づいて算出した価格を基礎として決定しております。
- (2) 新株予約権の権利行使価格 62,398円
算定の結果、自社の株式の評価額が、新株予約権の権利行使価格以下となっていることから付与時点の単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額 0円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">542,490千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">173,624千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">89,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,649千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,208千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,222千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,775千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">8,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40,712千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>979,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">384,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,518千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>44,518千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">339,859千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識</td><td style="text-align: right;">△5.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>49.5%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	542,490千円	役員退職慰労引当金否認	173,624千円	連結会社間内部利益消去	89,273千円	賞与引当金繰入限度超過額	48,649千円	未払事業税	41,208千円	繰延資産償却超過額	25,222千円	会員権評価損否認	9,775千円	一括償却資産償却超過額	8,439千円	その他	40,712千円	<u>小計</u>	<u>979,396千円</u>	評価性引当額	△595,019千円	繰延税金資産計	384,377千円	その他有価証券評価差額金	44,518千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>44,518千円</u>	繰延税金資産の純額	339,859千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の繰越欠損金	1.3%	連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識	△5.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%	連結調整勘定償却額	6.3%	住民税均等割	0.6%	その他	△0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.5%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">349,331千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">150,017千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">97,677千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,261千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,822千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">27,994千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,119千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">10,374千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9,368千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,424千円</td></tr> <tr><td><u>小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>790,392千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397,561千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">392,830千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,978千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債計</u></td><td style="text-align: right;"><u>13,978千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">378,852千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>55.6%</u></td></tr> </table>	繰越欠損金	349,331千円	役員退職慰労引当金否認	150,017千円	連結会社間内部利益消去	97,677千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,261千円	未払事業税	29,822千円	投資有価証券評価損否認	27,994千円	一括償却資産償却超過額	13,119千円	繰延資産償却超過額	10,374千円	会員権評価損否認	9,368千円	その他	60,424千円	<u>小計</u>	<u>790,392千円</u>	評価性引当額	△397,561千円	繰延税金資産計	392,830千円	その他有価証券評価差額金	13,978千円	<u>繰延税金負債計</u>	<u>13,978千円</u>	繰延税金資産の純額	378,852千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		連結子会社の繰越欠損金の増減	△1.5%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	のれん償却額	5.8%	住民税均等割	0.6%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.6%</u>
繰越欠損金	542,490千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	173,624千円																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	89,273千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	48,649千円																																																																																																		
未払事業税	41,208千円																																																																																																		
繰延資産償却超過額	25,222千円																																																																																																		
会員権評価損否認	9,775千円																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	8,439千円																																																																																																		
その他	40,712千円																																																																																																		
<u>小計</u>	<u>979,396千円</u>																																																																																																		
評価性引当額	△595,019千円																																																																																																		
繰延税金資産計	384,377千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	44,518千円																																																																																																		
<u>繰延税金負債計</u>	<u>44,518千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	339,859千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
連結子会社の繰越欠損金	1.3%																																																																																																		
連結子会社の過年度未認識繰延税金資産負債の認識	△5.2%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9%																																																																																																		
連結調整勘定償却額	6.3%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>49.5%</u>																																																																																																		
繰越欠損金	349,331千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認	150,017千円																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	97,677千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	42,261千円																																																																																																		
未払事業税	29,822千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	27,994千円																																																																																																		
一括償却資産償却超過額	13,119千円																																																																																																		
繰延資産償却超過額	10,374千円																																																																																																		
会員権評価損否認	9,368千円																																																																																																		
その他	60,424千円																																																																																																		
<u>小計</u>	<u>790,392千円</u>																																																																																																		
評価性引当額	△397,561千円																																																																																																		
繰延税金資産計	392,830千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,978千円																																																																																																		
<u>繰延税金負債計</u>	<u>13,978千円</u>																																																																																																		
繰延税金資産の純額	378,852千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
連結子会社の繰越欠損金の増減	△1.5%																																																																																																		
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																																																		
のれん償却額	5.8%																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.6%</u>																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,930,565	5,224,833	1,684,236	19,839,635	—	19,839,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85,411	29,179	715,362	829,953	(829,953)	—
計	13,015,977	5,254,012	2,399,599	20,669,589	(829,953)	19,839,635
営業費用	11,772,926	5,231,806	2,056,606	19,061,338	(502,273)	18,559,065
営業利益	1,243,051	22,206	342,992	1,608,250	(327,680)	1,280,570
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,004,740	3,071,207	1,316,258	10,392,206	1,727,419	12,119,626
減価償却費	78,833	117,070	39,376	235,280	25,571	260,852
資本的支出	90,327	232,480	33,085	355,894	32,918	388,812

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	広告映像事業 (千円)	エンタテインメント事業 (千円)	コンテンツ・ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,349,044	4,574,384	2,131,323	21,054,751	—	21,054,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,156	64,680	752,558	862,395	(862,395)	—
計	14,394,201	4,639,064	2,883,881	21,917,147	(862,395)	21,054,751
営業費用	13,117,250	4,498,315	2,549,768	20,165,334	(389,817)	19,775,517
営業利益	1,276,950	140,749	334,112	1,751,812	(472,578)	1,279,233
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,556,925	3,271,695	1,224,865	11,053,486	1,943,373	12,996,860
減価償却費	99,541	124,471	42,706	266,719	18,996	285,716
資本的支出	62,695	123,416	80,681	266,793	35,333	302,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CM企画・制作、WEBコンテンツ企画・制作
エンタテインメント事業	ゲームソフト、音楽ソフトの企画・制作・販売、コンピュータグラフィックス（以下「CG」という。）、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発
コンテンツ・ソリューション事業	デジタルコンテンツ（写真・CG等）のインターネット及びCD-ROM販売、映像コンテンツ制作のプラットフォーム（編集スペースや編集機材等）や編集技術の提供、企画・プロデュース業務、映像撮影関連業務

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	355,052	473,558	親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	1,907,315	2,184,061	親会社の余剰資金（有価証券）、保険積立金、親会社の経営企画に関する部門及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

4. その他

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）において、関連当事者との取引に該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	72円32銭	1株当たり純資産額	76円12銭
1株当たり当期純利益金額	10円25銭	1株当たり当期純利益金額	14円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	489,042	450,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	201,596	—
(うち役員賞与)	(201,596)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	287,446	450,684
期中平均株式数 (千株)	28,053	30,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,118	752
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)	(1,657)	(26)
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(314)	(320)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(147)	(381)
(うち第4回新株予約権に係る増加数)	—	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数427個)	第5回新株予約権(新株予約権の数1,803個) 連結子会社の新株予約権 (株)デジタル・フロンティア 第1回新株予約権(新株予約権75個) デジタルアーカイブ・ジャパン (株) 第1回新株予約権(新株予約権の数265個) (株)エムワンプロダクション 第1回新株予約権(新株予約権の数380個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
㈱ティー・ワイ・オー (注) 2	第4回無担保社債 (りそな銀行・東京信用 保証協会共同保証付)	平成12年 6月30日	50,000 (50,000)	—	1.80%	無担保	平成18年 6月30日
㈱サッソフィルムズ (注) 2	第1回無担保社債 (三井住友銀行保証付及び 適格機関投資家限定)	平成15年 2月14日	25,000 (10,000)	15,000 (10,000)	0.51%	無担保	平成20年 2月14日
㈱ティー・ワイ・オー (注) 2	第8回無担保社債 (UFJ銀行保証付及び適 格機関投資家限定)	平成16年 4月12日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	TIBOR+ 0.1%	無担保	平成21年 4月10日
合計 (注) 2	—	—	235,000 (100,000)	135,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
償還予定額	50,000	45,000	40,000	—	—

2. 前期末残高及び当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750,000	2,900,000	1.08	—
1年以内に返済予定の長期借入金	270,358	392,357	1.98	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	598,510	2,416,232	1.90	平成20年～ 平成28年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,618,868	5,708,589	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	367,007	1,354,205	313,870	275,440

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			229,976		265,412
2. 受取手形	※5		266,628		116,705
3. 営業外受取手形	※5		379,086		478,317
4. 売掛金			943,867		1,069,156
5. 原材料			1,819		1,490
6. 仕掛品			244,487		283,425
7. 前払費用			45,227		43,100
8. 繰延税金資産			38,169		35,589
9. 関係会社短期貸付金			2,565,850		2,621,150
10. 未収入金			38,805		33,775
11. その他			9,297		13,750
12. 貸倒引当金			△5,770		△429
流動資産合計			4,757,446	54.5	4,961,443
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	749,283		757,750	
減価償却累計額		314,680	434,603	340,626	417,123
(2) 機械及び装置		9,600		11,658	
減価償却累計額		8,675	925	8,933	2,725
(3) 器具及び備品		89,380		106,551	
減価償却累計額		72,953	16,427	64,121	42,430
(4) 土地	※2		557,379		557,379
有形固定資産合計			1,009,336	11.6	1,019,659

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		200	
(2) その他		4,459		4,459	
無形固定資産合計		4,459	0.0	4,660	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		558,861		519,904	
(2) 関係会社株式		1,045,255		1,288,757	
(3) 出資金		99,407		354,328	
(4) 関係会社出資金		31,323		236,438	
(5) 長期貸付金		—		127,065	
(6) 関係会社長期貸付金		115,500		—	
(7) 長期前払費用		30,589		26,409	
(8) 繰延税金資産		91,307		133,318	
(9) 前払年金費用		14,153		15,607	
(10) 保険積立金		747,738		782,956	
(11) ゴルフ会員権等		2,300		7,544	
(12) 差入保証金		219,402		236,932	
(13) 貸倒引当金		△1,416		△14	
投資その他の資産合計		2,954,424	33.9	3,729,249	38.4
固定資産合計		3,968,219	45.5	4,753,569	48.9
資産合計		8,725,666	100.0	9,715,013	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	791,912		881,157	
2. 一年内償還予定社債		90,000		40,000	
3. 短期借入金	※2	3,750,000		2,900,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	198,300		370,000	
5. 未払金	※1	101,810		160,646	
6. 未払費用		1,013		419	
7. 未払法人税等		157,177		45,250	
8. 前受金		42,159		15,843	
9. 預り金		13,547		21,520	
10. 賞与引当金		45,045		39,840	
11. その他	※1	32,012		—	
流動負債合計		5,222,979	59.9	4,474,677	46.1
II 固定負債					
1. 社債		120,000		80,000	
2. 長期借入金	※2	494,450		2,324,450	
3. 退職給付引当金		10,848		11,265	
4. 役員退職慰労引当金		312,233		278,766	
固定負債合計		937,531	10.7	2,694,482	27.7
負債合計		6,160,510	70.6	7,169,160	73.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,076,952	12.3	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		679,055		—	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		361,788		—	
資本剰余金合計		1,040,843	11.9	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		668,887		—	
利益剰余金合計		668,887	7.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		64,865	0.8	—	—
V 自己株式	※6	△286,394	△3.3	—	—
資本合計		2,565,155	29.4	—	—
負債資本合計		8,725,666	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,077,582	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		679,698	
(2) その他資本剰余金		—		349,426	
資本剰余金合計		—	—	1,029,124	10.6
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		848,134	
利益剰余金合計		—	—	848,134	8.7
4. 自己株式		—	—	△429,011	△4.4
株主資本合計		—	—	2,525,829	26.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		—	—	20,023	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	20,023	0.2
純資産合計		—	—	2,545,853	26.2
負債純資産合計		—	—	9,715,013	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,096,586	100.0		6,583,610	100.0
II 売上原価							
当期制作原価		4,991,029	4,991,029	81.9	5,466,337	5,466,337	83.0
売上総利益			1,105,556	18.1		1,117,273	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		179,703			170,478		
2. 給与賞与		34,954			46,083		
3. 賞与引当金繰入額		3,004			3,966		
4. 福利厚生費		9,168			9,203		
5. 業務委託費		239,973			261,107		
6. 接待交際費		56,095			75,733		
7. 支払家賃		51,431			47,500		
8. 広告宣伝費		37,559			51,082		
9. 減価償却費		11,655			13,237		
10. 退職給付費用		3,208			3,004		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		8,616			7,199		
12. 貸倒引当金繰入額		1,516			—		
13. その他		98,567	735,454	12.0	123,948	812,546	12.4
営業利益			370,102	6.1		304,727	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	53,398			80,202		
2. 受取配当金	※1	173,333			257,630		
3. 受取家賃	※1	44,868			44,868		
4. 組合出資分配金		30,166			45,798		
5. その他		16,193	317,960	5.2	31,007	459,507	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		74,712			70,231		
2. 社債利息		1,841			936		
3. 売上債権売却損		13,187			14,080		
4. 不動産賃貸費用		40,392			38,674		
5. 支払手数料	※3	23,552			21,992		
6. 組合出資減価償却費		21,881			56,121		
7. その他		7,015	182,582	3.0	10,619	212,657	3.2
経常利益			505,480	8.3		551,577	8.4
VI 特別利益							
1. 関係会社株式売却益	※2	219,400			134,573		
2. 投資有価証券売却益		14,000			—		
3. 貸倒引当金戻入益		—	233,400	3.8	6,741	141,315	2.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	—			2,421		
2. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		50,460			—		
3. 役員退職慰労金		—			33,866		
4. 投資有価証券評価損		—	50,460	0.8	62,800	99,088	1.5
税引前当期純利益			688,420	11.3		593,804	9.0
法人税、住民税及び事 業税		228,201			188,518		
法人税等調整額		15,138	243,339	4.0	△8,662	179,855	2.7
当期純利益			445,080	7.3		413,948	6.3
前期繰越利益			223,806			—	
当期末処分利益			668,887			—	

制作原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 制作費用	※2		3,906,866	78.3		4,339,026	78.8
II 労務費			716,742	14.4		813,312	14.8
III 経費			363,276	7.3		352,937	6.4
当期総制作費用			4,986,885	100.0		5,505,275	100.0
仕掛品期首たな卸高			248,631			244,487	
合計			5,235,516			5,749,763	
仕掛品期末たな卸高			244,487			283,425	
当期制作原価			4,991,029			5,466,337	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1. 原価計算の方法 作品別個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 623,320千円 編集費 458,832千円		※2. 制作費用の内訳 制作費用は、各作品の制作に直接要した外部人件費等であり、主な内訳は次のとおりであります。 外部技術人件費 648,599千円 編集費 437,973千円	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 平成17年12月22日	
区分	注記 番号	金額（千円）	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			668,887
II 利益処分額			
1. 配当金		154,702	
2. 役員賞与金		80,000	
(うち監査役賞与金)		(3,000)	234,702
III 次期繰越利益			434,185
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			361,788
II その他資本剰余金 次期繰越額			361,788

④【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,076,952	679,055	361,788	1,040,843	668,887	668,887	△286,394	2,500,290
事業年度中の変動額								
新株の発行	630	642		642				1,272
剰余金の配当(注)					△154,702	△154,702		△154,702
利益処分による役員賞与 (注)					△80,000	△80,000		△80,000
当期純利益					413,948	413,948		413,948
自己株式の処分			△12,361	△12,361			51,638	39,277
自己株式の取得							△194,256	△194,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	630	642	△12,361	△11,719	179,246	179,246	△142,617	25,539
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,077,582	679,698	349,426	1,029,124	848,134	848,134	△429,011	2,525,829

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	64,865	64,865	12	2,565,168
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,272
剰余金の配当(注)				△154,702
利益処分による役員賞与 (注)				△80,000
当期純利益				413,948
自己株式の処分				39,277
自己株式の取得				△194,256
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△44,842	△44,842	△12	△44,854
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,842	△44,842	△12	△19,314
平成18年9月30日 残高 (千円)	20,023	20,023	—	2,545,853

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 6年～50年 器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分) 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当期に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。なお、過年度対応額は、引当初年度(平成13年9月期)より5年間にわたり均等額を特別損失として計上しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ取引 ②ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 一部の借入金について金利スワップ取引により金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性評価の検証を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を営業外収益「組合出資分配金」に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で営業外費用「組合出資減価償却費」に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p> <p>組合出資の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,545,853千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 支払家賃 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払家賃」は販売費及び一般管理費の合計額の百分の五を超えたため、区分掲記する方法に変更いたしました。なお、前期の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれていた「支払家賃」は15,143千円であります。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																																																																				
<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">71,907千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,090千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">327,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,028千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">533,250千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467,250千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>株式の種類</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>授権株式総数</td> <td style="text-align: right;">89,880,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">32,576,880株</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	買掛金	71,907千円	未払金	9,663千円	その他	32,090千円	建物	327,108千円	土地	530,920千円	合計	858,028千円	短期借入金	533,250千円	一年内返済予定長期借入金	99,500千円	長期借入金	467,250千円	合計	1,100,000千円	当座貸越限度額	2,800,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	2,000,000千円	貸出コミットメントの総額	5,500,000千円	借入実行残高	2,950,000千円	差引額	2,550,000千円	株式の種類	普通株式	授権株式総数	89,880,000株	発行済株式総数	32,576,880株	<p>※1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,224千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,414千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">312,466千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">530,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">843,386千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当座貸越契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、各取引銀行毎に財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,232千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,784千円</td> </tr> </table>	買掛金	82,224千円	未払金	15,414千円	建物	312,466千円	土地	530,920千円	合計	843,386千円	長期借入金	1,100,000千円	合計	1,100,000千円	当座貸越限度額	2,300,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	2,300,000千円	貸出コミットメントの総額	6,400,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,500,000千円	受取手形	14,232千円	営業外受取手形	18,784千円
買掛金	71,907千円																																																																				
未払金	9,663千円																																																																				
その他	32,090千円																																																																				
建物	327,108千円																																																																				
土地	530,920千円																																																																				
合計	858,028千円																																																																				
短期借入金	533,250千円																																																																				
一年内返済予定長期借入金	99,500千円																																																																				
長期借入金	467,250千円																																																																				
合計	1,100,000千円																																																																				
当座貸越限度額	2,800,000千円																																																																				
借入実行残高	800,000千円																																																																				
差引額	2,000,000千円																																																																				
貸出コミットメントの総額	5,500,000千円																																																																				
借入実行残高	2,950,000千円																																																																				
差引額	2,550,000千円																																																																				
株式の種類	普通株式																																																																				
授権株式総数	89,880,000株																																																																				
発行済株式総数	32,576,880株																																																																				
買掛金	82,224千円																																																																				
未払金	15,414千円																																																																				
建物	312,466千円																																																																				
土地	530,920千円																																																																				
合計	843,386千円																																																																				
長期借入金	1,100,000千円																																																																				
合計	1,100,000千円																																																																				
当座貸越限度額	2,300,000千円																																																																				
借入実行残高	一千円																																																																				
差引額	2,300,000千円																																																																				
貸出コミットメントの総額	6,400,000千円																																																																				
借入実行残高	2,900,000千円																																																																				
差引額	3,500,000千円																																																																				
受取手形	14,232千円																																																																				
営業外受取手形	18,784千円																																																																				

前事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																																																																												
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,636,462株であります。</p> <p>7. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">106,100千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,100千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">17,347千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">10,766千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">7,716千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">4,333千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">25,564千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">9,588千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">9,401千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">3,413千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェンコ</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">3,203千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">13,814千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td style="text-align: right;">2,602千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td style="text-align: right;">2,014千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,289千円</td> </tr> </table> <p>8. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 444,653千円</p> <p>9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額 64,865千円</p>	(株)サッソフィルムズ	106,100千円	合 計	106,100千円	(株)デジタル・フロンティア	17,347千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円	(株)モンスターフィルムズ	7,716千円	(株)朱雀	1,074千円	(株)祭	4,333千円	(株)CRANK	25,564千円	(株)エムワンプロダクション	9,588千円	(株)Camp KAZ	9,401千円	(株)ドワーフ	165千円	(株)TYO Administration	3,413千円	(株)ジェンコ	1,283千円	(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円	(株)スティング	13,814千円	(株)ゆめ太カンパニー	2,602千円	(株)5pb.	2,014千円	合 計	112,289千円	<p>※6. _____</p> <p>7. 保証債務 関係会社の銀行借入等に対し以下の保証を行っております。</p> <p>① 銀行借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サッソフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">89,060千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,060千円</td> </tr> </table> <p>② リース契約（未経過リース料期末残高）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)デジタル・フロンティア</td> <td style="text-align: right;">12,252千円</td> </tr> <tr> <td>デジタルアーカイブ・ジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">7,261千円</td> </tr> <tr> <td>(株)モンスターフィルムズ</td> <td style="text-align: right;">3,205千円</td> </tr> <tr> <td>(株)朱雀</td> <td style="text-align: right;">793千円</td> </tr> <tr> <td>(株)祭</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>(株)CRANK</td> <td style="text-align: right;">33,523千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エムワンプロダクション</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td>(株)Camp KAZ</td> <td style="text-align: right;">6,984千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ドワーフ</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>(株)TYO Administration</td> <td style="text-align: right;">1,369千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ハルフィルムメーカー</td> <td style="text-align: right;">2,796千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スティング</td> <td style="text-align: right;">10,325千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ゆめ太カンパニー</td> <td style="text-align: right;">3,708千円</td> </tr> <tr> <td>(株)5pb.</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビルドアップ</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>ストラテジア(株)</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td>(株)リアル・ティ</td> <td style="text-align: right;">21,253千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,464千円</td> </tr> </table> <p>8. 遡及義務のある売掛金譲渡残高 674,059千円</p> <p>9. _____</p>	(株)サッソフィルムズ	89,060千円	合 計	89,060千円	(株)デジタル・フロンティア	12,252千円	デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円	(株)モンスターフィルムズ	3,205千円	(株)朱雀	793千円	(株)祭	2,238千円	(株)CRANK	33,523千円	(株)エムワンプロダクション	4,344千円	(株)Camp KAZ	6,984千円	(株)ドワーフ	23千円	(株)TYO Administration	1,369千円	(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円	(株)スティング	10,325千円	(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円	(株)5pb.	1,566千円	(株)ビルドアップ	2,251千円	ストラテジア(株)	2,563千円	(株)リアル・ティ	21,253千円	合 計	116,464千円
(株)サッソフィルムズ	106,100千円																																																																												
合 計	106,100千円																																																																												
(株)デジタル・フロンティア	17,347千円																																																																												
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	10,766千円																																																																												
(株)モンスターフィルムズ	7,716千円																																																																												
(株)朱雀	1,074千円																																																																												
(株)祭	4,333千円																																																																												
(株)CRANK	25,564千円																																																																												
(株)エムワンプロダクション	9,588千円																																																																												
(株)Camp KAZ	9,401千円																																																																												
(株)ドワーフ	165千円																																																																												
(株)TYO Administration	3,413千円																																																																												
(株)ジェンコ	1,283千円																																																																												
(有)ハルフィルムメーカー	3,203千円																																																																												
(株)スティング	13,814千円																																																																												
(株)ゆめ太カンパニー	2,602千円																																																																												
(株)5pb.	2,014千円																																																																												
合 計	112,289千円																																																																												
(株)サッソフィルムズ	89,060千円																																																																												
合 計	89,060千円																																																																												
(株)デジタル・フロンティア	12,252千円																																																																												
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	7,261千円																																																																												
(株)モンスターフィルムズ	3,205千円																																																																												
(株)朱雀	793千円																																																																												
(株)祭	2,238千円																																																																												
(株)CRANK	33,523千円																																																																												
(株)エムワンプロダクション	4,344千円																																																																												
(株)Camp KAZ	6,984千円																																																																												
(株)ドワーフ	23千円																																																																												
(株)TYO Administration	1,369千円																																																																												
(株)ハルフィルムメーカー	2,796千円																																																																												
(株)スティング	10,325千円																																																																												
(株)ゆめ太カンパニー	3,708千円																																																																												
(株)5pb.	1,566千円																																																																												
(株)ビルドアップ	2,251千円																																																																												
ストラテジア(株)	2,563千円																																																																												
(株)リアル・ティ	21,253千円																																																																												
合 計	116,464千円																																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 関係会社に係る営業外収益 受取利息 49,947千円 受取配当金 171,580千円 受取家賃 44,868千円 ※2. 関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益 219,400千円 ※3. 営業外費用の「支払手数料」にはコミットメント ラインの極度額設定等の手数料を計上しておりま す。 ※4. _____	※1. 関係会社に係る営業外収益 受取利息 68,303千円 受取配当金 254,437千円 受取家賃 44,868千円 上記以外 11,820千円 ※2. 関係会社に係る特別利益 関係会社株式売却益 20,653千円 ※3. 同左 ※4. 固定資産除却損 建物 1,220千円 器具及び備品 1,201千円 合計 2,421千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962
合計	1,636,462	306,500	217,000	1,725,962

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく買付によるものです。
自己株式の数の減少は、ストック・オプション行使によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,110</td> <td style="text-align: right;">25,645</td> <td style="text-align: right;">19,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,151千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,260千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	45,110	25,645	19,464	1年内	8,488千円	1年超	11,663千円	合計	20,151千円	支払リース料	9,594千円	減価償却費相当額	8,925千円	支払利息相当額	699千円	1年内	1,080千円	1年超	180千円	合計	1,260千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">43,971</td> <td style="text-align: right;">26,111</td> <td style="text-align: right;">17,859</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,920千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,241千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	43,971	26,111	17,859	1年内	9,086千円	1年超	9,348千円	合計	18,435千円	支払リース料	9,920千円	減価償却費相当額	9,241千円	支払利息相当額	568千円	1年内	178千円	1年超	-千円	合計	178千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	45,110	25,645	19,464																																																		
1年内	8,488千円																																																				
1年超	11,663千円																																																				
合計	20,151千円																																																				
支払リース料	9,594千円																																																				
減価償却費相当額	8,925千円																																																				
支払利息相当額	699千円																																																				
1年内	1,080千円																																																				
1年超	180千円																																																				
合計	1,260千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	43,971	26,111	17,859																																																		
1年内	9,086千円																																																				
1年超	9,348千円																																																				
合計	18,435千円																																																				
支払リース料	9,920千円																																																				
減価償却費相当額	9,241千円																																																				
支払利息相当額	568千円																																																				
1年内	178千円																																																				
1年超	-千円																																																				
合計	178千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">127,047千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,328千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,741千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">9,327千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,542千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>173,985千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">44,508千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>44,508千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>129,477千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△9.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35.3%</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	127,047千円	賞与引当金繰入限度超過額	18,328千円	未払事業税	15,741千円	会員権評価損否認	9,327千円	その他	3,542千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>173,985千円</u>	その他有価証券評価差額金	44,508千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>44,508千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>129,477千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△9.6%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.9%	住民税均等割	0.5%	その他	△0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.3%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113,430千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">25,553千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,210千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">8,920千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,204千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,327千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>182,647千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,739千円</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,739千円</u></td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>168,908千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△17.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>30.3%</u></td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	113,430千円	投資有価証券評価損否認	25,553千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,210千円	会員権評価損否認	8,920千円	未払事業税	7,204千円	その他	11,327千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>182,647千円</u>	その他有価証券評価差額金	13,739千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,739千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,908千円</u>	法定実効税率 (調整)	40.7%	受取配当金益金不算入	△17.0%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.9%	住民税均等割	0.5%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.3%</u>
役員退職慰労引当金否認	127,047千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	18,328千円																																																														
未払事業税	15,741千円																																																														
会員権評価損否認	9,327千円																																																														
その他	3,542千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>173,985千円</u>																																																														
その他有価証券評価差額金	44,508千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>44,508千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>129,477千円</u>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
受取配当金益金不算入	△9.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない 項目	3.9%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
その他	△0.2%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.3%</u>																																																														
役員退職慰労引当金否認	113,430千円																																																														
投資有価証券評価損否認	25,553千円																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	16,210千円																																																														
会員権評価損否認	8,920千円																																																														
未払事業税	7,204千円																																																														
その他	11,327千円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>182,647千円</u>																																																														
その他有価証券評価差額金	13,739千円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>13,739千円</u>																																																														
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>168,908千円</u>																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																														
受取配当金益金不算入	△17.0%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない 項目	5.9%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
その他	0.2%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>30.3%</u>																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	80円32銭	1株当たり純資産額	82円43銭
1株当たり当期純利益金額	13円01銭	1株当たり当期純利益金額	13円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	445,080	413,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	80,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(80,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	365,080	413,948
期中平均株式数 (千株)	28,053	30,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2,118	752
(うち旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権に係る増加数)	(1,657)	(26)
(うち第1回新株予約権に係る増加数)	(314)	(320)
(うち第2回新株予約権に係る増加数)	(147)	(381)
(うち第4回新株予約権に係る増加数)	—	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数427個)	第5回新株予約権(新株予約権の数1,803個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成17年12月22日開催の第24期当社定時株主総会により、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定による新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) 特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>当社及び当社関係会社の取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社及び当社関係会社の取締役及び従業員</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式1,000,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>	<p>1. ストックオプションの付与</p> <p>平成18年12月22日開催の第25期当社定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定による新株予約権を当社取締役に対する報酬等の一部として付与することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。なお、詳細については、「第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (7) [ストックオプション制度の内容]」に記載しております。</p> <p>(1) ストックオプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的としたものであります。なお、現在のところストックオプションを付与する具体的な予定はありませんが、経営環境の変化等により付与が必要となる状況となった際に柔軟に対応するためであります。</p> <p>(2) 新株予約権の要領</p> <p>①新株予約権の割当を受ける者 当社取締役</p> <p>②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式500,000株を上限とする</p> <p>③新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額</p>

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)東北新社	91,000	103,012
		(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	80,000	68,000
		(株)レイ	206,000	55,826
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50	50,000
		(株)マッグガーデン	300	37,200
		(株)びえろ	10,000	17,000
		(株)K i s s - F M K O B E	3,600	10,800
		(株)電通	17	5,457
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1	1,240
		(株)みずほフィナンシャルグループ UNIT9 LIMITED	1 900	916 15,614
		その他 (2銘柄)	690	410
計		392,559	365,475	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	T T S コンテンツ・パートナーズ	50	57,480
		インディペンデントフィルムファン ド投資事業有限責任組合	1	96,948
計		51	154,429	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	749,283	10,590	2,124	757,750	340,626	26,850	417,123
機械及び装置	9,600	2,058	—	11,658	8,933	257	2,725
器具及び備品	89,380	36,006	18,835	106,551	64,121	8,761	42,430
土地	557,379	—	—	557,379	—	—	557,379
有形固定資産計	1,405,644	48,655	20,959	1,433,340	413,680	35,869	1,019,659
無形固定資産							
ソフトウェア	—	211	—	211	10	10	200
その他	4,459	—	—	4,459	—	—	4,459
無形固定資産計	4,459	211	—	4,670	10	10	4,660
長期前払費用	45,756	500	351	45,905	19,496	4,329	26,409

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,186	444	—	7,186	444
賞与引当金	45,045	39,840	45,045	—	39,840
役員退職慰労引当金	312,233	7,199	40,666	—	278,766

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権に係る取崩額5,886千円、ゴルフ会員権の時価の上昇による取崩額1,300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)
現金		25,202
預金	当座預金	203,595
	普通預金	36,173
	別段預金	439
	小計	240,209
合計		265,412

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)フロンテッジ	66,502
(株)大広	18,042
(株)朝日広告社	10,736
(株)大阪読売広告社	8,767
ビーコンコミュニケーションズ(株)	5,994
その他	6,663
合計	116,705

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年 9月	14,232
10月	11,605
11月	43,544
12月	32,253
平成19年 1月	15,069
合計	116,705

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)博報堂	417,588
(株)電通	129,987
(株)デルフィス	75,908
(株)アサツーディ・ケイ	53,699
(株)マッキンゼーエリクソン	53,537
その他	338,435
合計	1,069,156

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
943,867	6,909,001	6,783,711	1,069,156	86.4%	53.2日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 原材料

品名	金額 (千円)
CM撮影用生フィルム	1,490
合計	1,490

ホ. 仕掛品

品名	金額 (千円)
広告映像	283,425
合計	283,425

へ. 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)TYO Administration	700,000
(株)ハルフィルムメーカー	590,000
(株)スティング	405,000
(株)5pb.	232,300
(株)ビルドアップ	130,000
(株)エムワンプロダクション	110,000
(株)朱雀	93,850
(株)ネクシスコミュニケーションズ	81,000
(株)ゆめ太カンパニー	70,000
ストラテジア(株)	70,000
(株)ウルトラ	50,000
(株)デジタル・フロンティア	30,000
(株)キラメキ	25,000
(株)CRANK	20,000
(株)動画工房	10,000
(株)ドワーフ	4,000
合計	2,621,150

② 固定資産
イ. 関係会社株式

銘柄	株式数	金額 (千円)
TYO International B. V.	2,000	276,900
(株)TYO Administration	1,800	202,442
(株)サツフィルムズ	102	153,000
(株)コム	790	128,580
(株)スティング	640	70,000
デジタルアーカイブ・ジャパン(株)	1,387	69,350
(株)ポスト・プロダクション・センター	816	59,609
(株)祭	1,061	53,050
(株)動画工房	3,500	41,500
(株)朱雀	800	38,400
(株)ウルトラ	200	30,000
(株)ネクシスコミュニケーションズ	204	25,500
(株)モンスターフィルムス	408	20,400
(株)ティー・ワイ・オーインタラクティブデザイン	102	19,380
(株)CRANK	408	16,092
(株)Camp KAZ	306	15,300
(株)ハルフィルムメーカー	170	13,600
(株)デジタル・フロンティア	255	12,750
(株)ビルドアップ	160	8,477
OKプラン&プロデュース(株)	153	7,650
(株)ゆめ太カンパニー	510	6,375
(株)ドワーフ	102	5,100
(株)キラメキ	102	5,100
(株)5pb.	102	5,100
ストラテジア(株)	102	5,100
(株)エムワンプロダクション	102	0
合計	16,282	1,288,757

ロ. 保険積立金

区分	金額 (千円)
終身保険	538,437
養老保険	229,708
長期平準定期保険	12,325
積立配当金	2,485
合計	782,956

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ポスト・プロダクション・センター	39,004
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	40,219
(株)ヌーヴェルヴァーグ	31,552
(株)メディア・ガーデン	22,563
(株)アクセストラベル	21,401
その他	726,416
合計	881,157

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)りそな銀行	700,000
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほ銀行	200,000
商工組合中央金庫	200,000
(株)あおぞら銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
住友信託銀行(株)	100,000
(株)横浜銀行	100,000
合計	2,900,000

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)りそな銀行	911,000
(株)三菱東京UFJ銀行	694,250
(株)三井住友銀行	240,000
日本生命保険相互会社	160,000
第一生命保険相互会社	160,000
商工組合中央金庫	159,200
合計	2,324,450

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎事業年度の終了後3か月以内
基準日	9月30日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス (http://group.tyo.jp/investorRelations/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第25期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成17年12月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号、第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす事象）に基づく臨時報告書であります。

平成18年2月27日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号（会社の分割に係る計画の承認）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券届出書（新株予約権証券発行）及びその添付書類

平成18年2月27日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成18年3月7日関東財務局長に提出

平成18年2月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月16日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月17日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 ティー・ワイ・オー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阪田 大門	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オーの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。